

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第89期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛久 崇司
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04)7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03)5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 （東京都港区西新橋二丁目1番1号） キッコーマン株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅二丁目38番2号） キッコーマン株式会社近畿支社 （大阪市西区江戸堀一丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	336,887	342,508	334,656	344,625	359,906
経常利益 (百万円)	13,183	15,640	15,428	16,649	17,350
当期純利益 (百万円)	5,363	8,311	9,287	9,487	10,125
純資産額 (百万円)	132,313	131,806	141,849	147,370	168,676
総資産額 (百万円)	294,527	273,902	278,602	295,802	331,781
1株当たり純資産額(円)	676.82	673.44	726.57	760.33	870.82
1株当たり当期純利益(円)	27.43	41.98	47.15	48.16	51.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	26.52	40.86	-	-	51.79
自己資本比率(%)	44.9	48.1	50.9	49.8	50.8
自己資本利益率(%)	4.1	6.3	6.8	6.6	6.4
株価収益率(倍)	25.0	18.1	18.4	22.3	25.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	22,572	20,012	20,451	20,405	20,646
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,602	8,551	16,107	31,224	17,270
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	480	8,683	10,997	4,456	11,240
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	30,858	32,906	25,100	18,815	35,642
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,240 [1,195]	6,456 [1,035]	6,204 [1,029]	6,350 [1,130]	6,422 [1,180]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第87期・第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	130,697	126,626	126,967	126,813	128,391
経常利益 (百万円)	4,735	4,461	4,696	4,738	5,275
当期純利益 (百万円)	2,966	2,768	3,957	3,717	4,327
資本金(百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数(千株)	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額 (百万円)	75,996	73,362	81,777	81,756	91,762
総資産額 (百万円)	158,223	151,067	157,929	185,157	220,377
1株当たり純資産額(円)	385.48	373.26	417.05	419.95	471.60
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	7.00 ( - )	8.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	12.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	15.04	13.84	19.97	18.74	21.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	14.75	13.78	-	-	21.97
自己資本比率(%)	48.0	48.6	51.8	44.2	41.6
自己資本利益率(%)	3.9	3.7	5.1	4.5	5.0
株価収益率(倍)	45.5	54.8	43.4	57.4	60.2
配当性向(%)	46.53	57.70	50.09	53.35	54.60
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,476 [211]	2,330 [200]	2,189 [193]	2,083 [243]	1,981 [247]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第87期・第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC.に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN (S) PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合併で統萬股份有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC.カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合併で昆山統萬微生物科技有限公司（中国）を設立
平成16年3月	ヒゲタ醤油株式会社に資本参加 紀文食品グループと資本・業務提携
平成17年1月	タイに現地資本と合併でSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED（タイ）を設立
平成17年3月	米国に現地資本と合併でCOUNTRY LIFE, LLC（米国）を設立

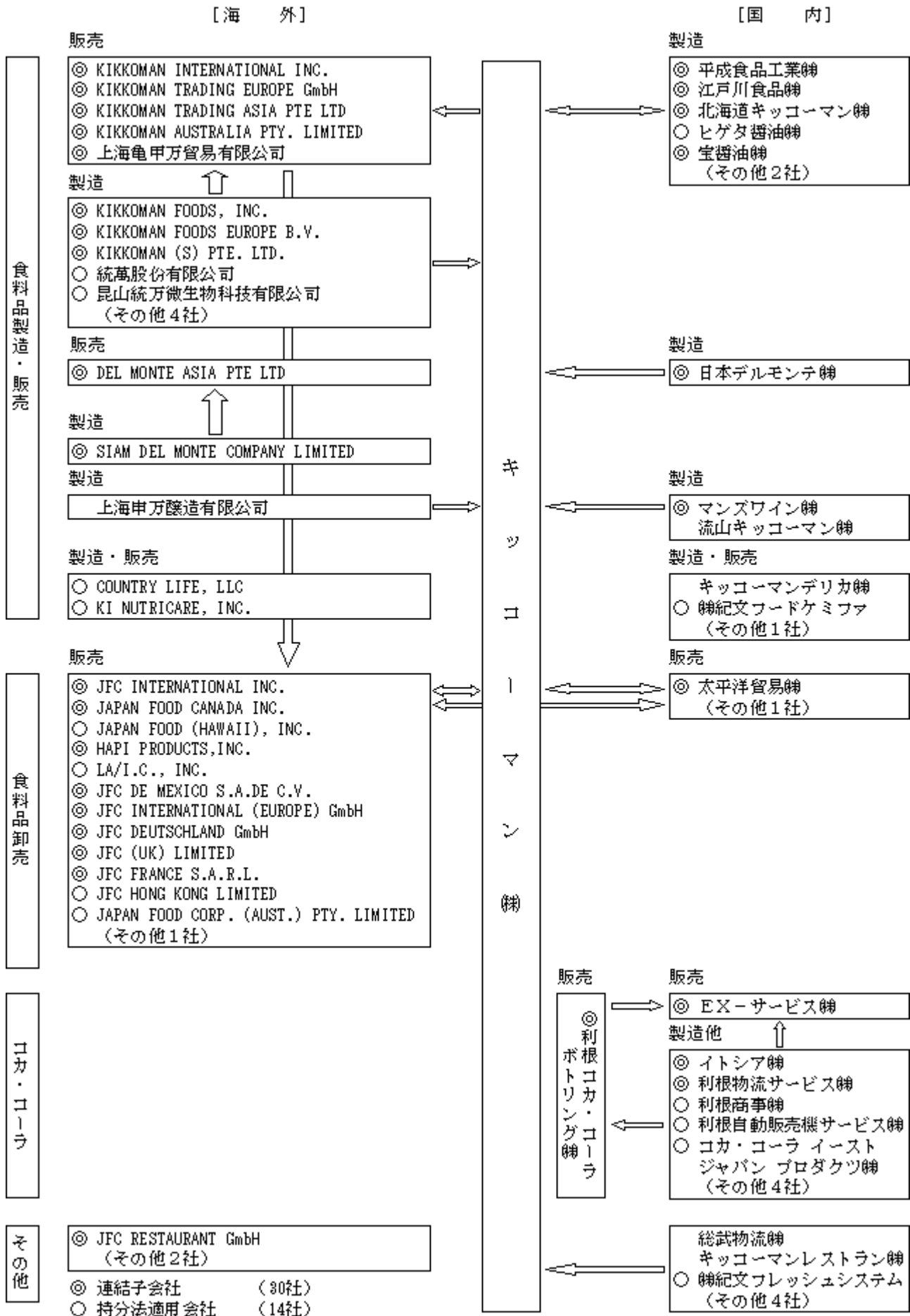
### 3【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社53社及び関連会社15社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他事業に携わっております。

事業区分	主な事業内容	主要な会社		
食料品製造・販売          32社	しょうゆ及びしょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等 しょうゆ関連調味料の製造・販売	国内	平成食品工業(株) 江戸川食品(株) 北海道キッコーマン(株) ヒゲタ醤油(株) 宝醤油(株) (その他2社)	
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE.LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 上海亀甲万貿易有限公司 (その他4社)	
	デルモンテ デルモンテトマト加工品、果汁飲料等の製造・販売	国内	日本デルモンテ(株)	
		海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	
	酒類 みりん、しょうちゅう、ワイン等の製造・販売	国内	マンズワイン(株) 流山キッコーマン(株)	
		海外	上海申万醸造有限公司	
	その他 その他の食料品の製造・販売	国内	キッコーマンデリカ(株) (株)紀文フードケミファ (その他1社)	
		海外	COUNTRY LIFE, LLC KI NUTRICARE, INC.	
	食料品卸売          15社	東洋食品等の仕入・販売	国内	太平洋貿易(株) (その他1社)
			海外	JFC INTERNATIONAL INC. JAPAN FOOD CANADA INC. JAPAN FOOD (HAWAII), INC. HAPI PRODUCTS, INC. LA/I.C., INC. JFC DE MEXICO S.A.DE C.V. JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH JFC DEUTSCHLAND GmbH JFC (UK) LIMITED JFC FRANCE S.A.R.L. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP.(AUST.) PTY.LIMITED (その他1社)

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
コカ・コーラ          11社	コカ・コーラ等清涼飲料の製造・販売及びこれと一体で行われている事業	国内	利根コカ・コーラボトリング(株) E X-サービス(株) イトシア(株) 利根商事(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)  (その他4社)
その他          10社	医薬品、不動産賃貸、物流、レストラン等	国内	総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) (株)紀文フレッシュシステム  (その他4社)
		海外	JFC RESTAURANT GmbH  (その他2社)

(事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
日本デルモンテ㈱	東京都 中央区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	99.72	5	設備資金、運 転資金の貸付	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	-
マンズワイン㈱	東京都 港区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	運転資金の貸 付	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	-
太平洋貿易㈱ ( P T )	東京都 港区	百万円 72	食料品 卸売事業	94.09 (25.54)	5	運転資金の貸 付	同社の商 品を関係 会社へ販 売	当社が事 務所の一 部を賃貸	-
平成食品工業㈱	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	7	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	-
江戸川食品㈱	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	-
北海道キッコー マン㈱	北海道 千歳市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	運転資金の貸 付	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	-
宝醤油㈱	東京都 中央区	百万円 100	食料品 製造・販 売事業	52.42	1	なし	同社の製 品を当社 が販売	なし	-
利根コカ・コー ラボトリング㈱	千葉県 野田市	百万円 1,600	コカ・コ ーラ事業	50.00 [1.00]	3	当社が同社に 対して運転資 金を貸付及び 同社が子会社 に対して借入 保証	なし	当社が土 地の一部 を賃貸	百万円 (1) 102,730 (2) 2,041 (3) 1,286 (4) 37,508 (5) 49,246
KIKKOMAN FOODS, INC. ( K F I )	Wisconsin U.S.A.	千 US\$6,000	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品をKIIが 販売	なし	-
KIKKOMAN INTER- NATIONAL INC. ( K I I )	California U.S.A.	千 US\$400	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	なし	当社及び KFIの製品 を同社が 販売	なし	-
JFC INTER- NATIONAL INC. ( J F C )	California U.S.A.	千 US\$1,760	食料品 卸売事業	100.00	3	運転資金の貸 付及び借入保 証等	関係会社 の商品を 同社が販 売	なし	千US\$ (1) 481,629 (2) 15,470 (3) 8,991 (4) 63,838 (5) 162,962



名称	住所	資本金 (又は出 資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借	
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (K F E)	Nether- lands	千 EUR 12,705	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	借入保証等	同社の製 品をKTEが 販売	なし	-
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	Düsseldorf Germany	千 EUR255	食料品 製造・販 売事業	100.00 (25.00)	1	なし	当社及び KFEの製品 を同社が 販売	JFCEUが事 務所等の一 部を賃貸	-
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	Düsseldorf Germany	千 EUR1,500	食料品 卸売事業	100.00 (13.65)	1	借入保証等	なし	なし	-
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Singapore	千 S\$7,500	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品を関係 会社が販 売	なし	-
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Singapore	千 S\$500	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	関係会社 の商品を 同社が販 売	なし	-
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Singapore	千 US\$240	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	なし	なし	なし	-
JAPAN FOOD CANADA INC. (J F C I)	Canada	千 CA\$4,535	食料品 卸売事業	100.00 (70.00)	2	なし	関係会社 の商品を 同社が販 売	なし	-
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED (K A P)	Australia	千 A\$500	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	なし	当社及び KSPの製品 を同社が 販売	なし	-
他11社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 会社の名称欄 印は特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 利根コカ・コーラボトリング(株)の持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6. 利根コカ・コーラボトリング(株)及びJFC INTERNATIONAL INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC.は同社の子会社3社を連結した数値によっております。

7. 他11社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は

利根コカ・コーラボトリング(株)の子会社	3社
KIKKOMAN FOODS, INC.の子会社	1社
JFC INTERNATIONAL INC.の子会社	2社
JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbHの子会社	4社
DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社	1社

であります。

## (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は出資 金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
ヒゲタ醤油(株)	東京都 中央区	百万円 396	食料品製造・ 販売	26.20 (6.74)	3	運転資金の 貸付	同社製品の販 売業務を当社 が受託	なし
(株)紀文フードケミフ ァ	東京都 中央区	百万円 3,585	食料品製造・ 販売	40.11	3	なし	当社の商品を 同社が販売、 同社の製品を 関係会社が販 売	なし
(株)紀文フレッシュシ ステム	東京都 大田区	百万円 332	その他	15.00	1	なし	なし	なし
コカ・コーラ イー スト ジャパン プ ロダクツ(株)	東京都 港区	百万円 4,000	コカ・コーラ 事業	25.00 (25.00)	-	なし	なし	利根コカ・ コーラボト リング(株)が 製造用の土 地、建物を 賃貸
統萬股份有限公司	台湾	千 NT\$120,000	食料品製造・ 販売	50.00	5	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
昆山統萬微生物科技 有限公司	中国江蘇省 昆山市	千 GEN91,049	食料品製造・ 販売	50.00	5	なし	なし	なし
他 2 社	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. (株)紀文フードケミファ及びヒゲタ醤油(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. (株)紀文フレッシュシステムの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数(人)
食料品製造・販売	3,534 [387]
食料品卸売	629 [7]
コカ・コーラ	2,141 [774]
その他	118 [12]
合計	6,422 [1,180]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[ ]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,981 [247]	42.4	19.3	7,404,220

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[ ]内に当期の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合(組合員数 1,683人)、利根コカ・コーラボトリング(株)に利根コカ・コーラボトリング労働組合(組合員数 883人)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では堅調に景気が拡大し、アジア経済も中国等で拡大が続いており、着実に回復を示しております。

日本経済においても、実質GDP成長率は2003年1.8%、2004年2.3%、2005年2.7%と右肩上がりを示し、個人消費、設備投資や輸出の伸びなどにより成長が持続しております。雇用・所得環境についても、緩やかながら改善しております。

食品・飲料・酒類業界においては、原油相場の高騰によるコスト上昇の一方で、企業間の価格競争が激しさを増すという厳しい環境のもと、景気回復の動きを実感するにはいたっておりません。また、消費者の皆様の食への関心の高まりを受けて、企業における安全・安心への取り組みや情報開示、情報発信がますます求められるようになっております。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内事業では、主力商品であるしょうゆの他、酒類、コカ・コーラが苦戦したものの、つゆ類・たれ類等のしょうゆ関連調味料やデルモンテが順調に推移しました。また、海外事業は、しょうゆや東洋食品の販売が引き続き好調を維持しております。この結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,599億6百万円（前期比104.4%）、営業利益は185億5千7百万円（前期比104.0%）、経常利益は173億5千万円（前期比104.2%）、当期純利益は101億2千5百万円（前期比106.7%）となりました。

#### <事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### （食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・果汁飲料等のデルモンテ部門、みりん・しょうちゅう・ワイン等の酒類部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

#### しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野は、市場の減少傾向が緩やかになり、「特選丸大豆しょうゆ」等の高付加価値しょうゆは伸長いたしました。一方、「こいくちしょうゆ1L」は減少し、前期を下回りました。一方、加工・業務用分野は、中型容器が前期に及びませんでした。ローリー等の大型容器は順調に推移いたしました。

海外においては、米国市場では、家庭用・業務用分野を中心に順調に出荷を伸ばし、好調な実績を確保いたしました。欧州市場では、ドイツ、イギリス等の重点市場に加え、フランス、イタリア、スペインにおいても順調な成長が見られました。またロシア・中東欧市場の伸びも大きく、当期も欧州市場全体として2桁成長を達成いたしました。アジア・オセアニア市場では、津波の影響がありましたが、各国でキッコーマン・ブランドの一層の浸透を図り、前期の実績を上回りました。

#### しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、「本つゆ」が発売10周年を迎え、さらなる品質改良を行いました。売上も順調に伸長し、キッコーマンの和風調味料の柱に成長いたしました。また、ストレートつゆは前期並みの実績となり、鍋つゆも堅調に推移しております。たれ類は、市場が低迷する中、主力の「わが家は焼肉屋さん」を中心とした焼肉のたれが伸長いたしました。また、「ステーキしょうゆ」なども好調に推移し、全体としても前期を上回る荷動きとなりました。また、「うちのごはん」は、積極的な新商品開発と販売促進活動が実を結び、前期の実績を上回りました。

#### デルモンテ部門

国内においては、トマトケチャップは、家庭用分野が好調で、前期を上回りました。また、飲料分野については、900gPET容器商品を中心に売上を伸ばし、前期を上回る荷動きとなりました。ウスターソース類は家庭用分野が健闘し、ソース分野全体として、前期に比べ伸長いたしました。

海外においては、香港や韓国で売上を伸ばし、前期を上回りました。

## 酒類部門

本みりんは、家庭用分野が、1L容器や500ml容器が前期を上回る荷動きとなりましたが、加工・業務用分野が、価格競争により売上が減少し、全体としては前期を下回りました。しょうちゅうは、大型容器等は好調に推移したものの、全体として前期を下回りました。ワインは、「モンフレール」等のテーブルワインが伸長しましたが、大型容器の減少等により、前期を下回りました。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は1,785億8千8百万円（前期比105.0%）、営業利益は122億5千6百万円（前期比110.2%）と、ともに前期を上回りました。

### （食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

米国市場では、景気の堅調な推移のもと、日本食市場が引き続き拡大し、売上を伸ばしました。また、欧州市場では、ロシア・中東欧等の新興市場での日本食の普及もあり、当期も好調に推移いたしました。

この結果、食料品卸売事業の売上高は596億1千7百万円（前期比114.7%）、営業利益は23億4千1百万円（前期比129.3%）と、ともに前期を上回りました。

### （コカ・コーラ事業）

当事業は、連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当連結会計年度は、熾烈な販売競争が繰り広げられ、価格競争の激化が影響し、苦戦をいたしました。このような中、商品面においては、緑茶の新商品「一（はじめ）」を発売し、売上を順調に伸ばしました。また、「アクエリアス アクティブダイエット」等の新商品が売上に貢献いたしました。しかし、主力商品である「コカ・コーラ」の売上が前期を下回る荷動きになりました。

営業面においては、関東圏の大口得意先に対する営業活動の強化、効率化を図るため、関東4ボトラー社共同でコカ・コーラ イーストジャパン チェーンストアセールスを発足させ、昨年4月から活動を開始いたしました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,178億8千6百万円（前期比98.7%）、営業利益は27億3千6百万円（前期比68.3%）と、ともに前期を下回りました。

### （その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬等の製造・販売及び不動産賃貸等を行っております。

当連結会計年度は、薬価改定や市場競争の激化などの厳しい環境の中、機能性食品素材をはじめ、医薬品原料、衛生検査薬や加工用酵素がともに順調に推移し、全体として大きく伸長いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は48億4百万円（前期比108.2%）、営業利益は12億1千4百万円（前期比132.9%）と、ともに前期を上回りました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ153億円増加し、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額15億2千6百万円を加え、当期末には356億4千2百万円となりました。

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2億4千1百万円収入増の206億4千6百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したことに加え、前期において売上債権が増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ139億5千3百万円支出減の172億7千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が27億9千3百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が51億6千6百万円減少したこと、貸付けによる支出が74億1千4百万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ67億8千3百万円収入増の112億4千万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が290億3千2百万円の支出増となり、社債の償還により70億円の支出があったものの、社債の発行により397億6千8百万円の収入があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	163,434	107.0
コカ・コーラ	3,263	52.9
その他	3,529	121.3
合計	170,227	105.2

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	85,883	103.7
	しょうゆ関連調味料	25,284	124.0
	デルモンテ	43,600	103.6
	酒類	23,222	95.5
	計	177,989	104.9
食料品卸売	59,226	115.7	
コカ・コーラ	117,886	98.7	
その他	4,803	108.3	
合計	359,906	104.4	

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米国経済は、雇用環境の改善等が見込まれることから、当面は堅調さを維持するものと思われ、国内経済についても、増税や社会保障費の負担増、原油高という懸念材料はあるものの、企業業績の回復が家計の所得改善へとつながってきており、今後も景気は好調を持続するものとみられます。

一方、国内の食品・飲料・酒類業界においては、依然として厳しい企業環境が続くものと予想されます。また、食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル企業として「食と健康」の分野でさらに大きく飛躍し、選択と集中によって経営資源の配分を最適化し企業価値を高めてまいります。

このために、本年度は次の重点課題を実行してまいります。

#### 海外市場の一層の深耕と開拓

米国市場では、しょうゆに関しては、家庭用分野における高付加価値化の推進や加工・業務用分野の積極的な開拓などにより、安定した成長を続けることが重要と考えております。また、しょうゆに次ぐ収益の柱を育成すべく、豆乳事業や健康食品事業への取り組みを行ってまいります。

欧州市場は、順調に成長を続けており、当面はしょうゆ市場の拡大に注力して、2桁の成長を持続することを目標としております。主要市場の深耕とともに、ロシア・中東欧での市場開拓をすすめてまいります。

アジア市場においては、将来の成長に備えた足がかりを構築することをめざしてしております。成長力のある中国市場に合わせた商品の開発に取り組むため、シンガポールに研究開発拠点を開設いたしてしております。

また、世界各地で日本食への関心が高まっており、日本食品を中心とする食料品卸売事業についても、引き続き高い成長をめざしてまいります。

#### 国内市場の収益力向上と事業構造の変革

国内市場については、主力商品であるしょうゆの市場環境が厳しくなる中においても、安定的に成長していくためには、収益力を向上させ、事業構造を変革していくことが重要であると考えます。

収益力向上のために、しょうゆの高付加価値化をすすめ、つゆ類、たれ類等のしょうゆ関連の商品や、「うちのごはん」等のより加工度の高い商品の売上を拡大することを目標といたします。さらに、それら商品の利益構造の改善にも取り組んでまいります。デルモンテ部門についても、新しい価値を提案する商品の開発によりブランドの活性化をすすめてまいります。

一方、事業構造の変革については、ヒゲタ醤油㈱や紀文食品グループとの提携による取り組みにおいて、早急にシナジー効果を発揮し具体的な成果に結びつける所存であります。また、本年4月には経営基盤の強化を目的として、しょうちゅう事業等の営業譲渡を行いました。今後、酒類事業ではワインの高付加価値化に取り組んでまいります。

以上の課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強め、企業価値の増大と企業の存在意義を高めるため、鋭意努力する所存であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （2）国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆ部門の国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、成長市場であるしょうゆ関連調味料部門へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料部門の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （3）海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （4）為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コストなどにも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （5）原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。しょうゆ部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （6）天候による影響

当社グループは、コカ・コーラ等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （7）商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発をめざしております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （8）価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、市場投資のための販売手数料や広告宣伝費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全かつ衛生的につくり提供することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また、万一、当社グループが提供する商品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害からの原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上をめざして、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、経営、財務又はその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン株式会社 (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本およびアジア・太平洋地域(除くフィリピン)におけるデルモンテ商標の加工食品および非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル取得時一括払以後無償

### (2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン株式会社 (当社)	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン株式会社 (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co., Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間以後5年毎に更新	同上

### (3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン株式会社 (当社)	ヒゲタ醤油株式会社	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

### (4) ザ コカ・コーラ カンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社等との契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
利根コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ株式会社 コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社 (製造許諾契約)	コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一(はじめ)等の製造及び商標使用等に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ株式会社 (ディストリビューション許諾契約)	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一(はじめ)等の販売に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで

(5) サッポロビール㈱との営業譲渡契約

当社は、平成17年11月25日開催の臨時取締役会において、サッポロビール㈱へしょうちゅう事業等を譲渡することを決議し、基本合意を締結いたしました。その内容は、次のとおりであります。

譲渡対象となる事業

- ・焼酎（甲類、乙類）
- ・合成清酒
- ・リキュール類
- ・スピリッツ類原料アルコール

譲渡対象には、対象事業の製造ノウハウ、現在使用している商品ブランドなどが含まれてます。但し、マンジョウ（万上）ブランドは、本譲渡の対象とはいたしません。

譲渡対象となる製造拠点

当社酒造工場尾島製造部（所在地：群馬県太田市世良田町）の敷地、建物、製造設備（焼酎、合成清酒、リキュール類、スピリッツ類原料アルコールの製造設備）

譲渡対象となる商品

譲渡対象事業に含まれる全ての商品。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究本部を中心にして、主にしょうゆの基礎から応用に至る、幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新商品の開発と、品質向上をめざした新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食料品製造・販売事業とその他の事業のバイオケミカル分野の研究開発に関わるものであり、その額は34億3千9百万円であります。

（食料品製造・販売事業）

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、新たな視点で技術を改良し、新規の加工用しょうゆを開発いたしました。さらに、しょうゆ製造工程における新規原料処理設備の構築、膜分離プロセスの改善などにより、生産性の向上及び品質向上を推進してまいりました。

しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、「うちのごはんシリーズ」の開発、加工業務用調味料の開発など、新商品開発を行ってまいりました。

デルモンテ部門では、飲料・調味料などの開発、トマトなどの植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。

資本業務提携を結びました紀文グループとの共同開発では、その成果としてチルド飲料やチルドスープを商品化いたしました。

酒類部門では、みりん、加工業務用向けワインなどの新商品開発を行ってまいりました。

（その他の事業）

その他の事業では、バイオケミカル分野において、健康機能食品・素材の研究開発、臨床検査用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、海外事業が北米、欧州を中心に堅調に売上、利益を伸ばしたことに加え、国内事業における食料品製造・販売事業、その他の事業も好調に推移し、コカ・コーラ事業の減収減益を埋め、全体として増収増益となりました。さらに、連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を換算する上で為替相場の影響を受けますが、当連結会計年度は米ドルに対する円の平均レートが113.42円と前期に比べ5.42円の円安となる増収増益要因もあり、売上高は前期に比べ15,281百万円増収の359,906百万円（前期比104.4%）、営業利益は前期に比べ709百万円増益の18,557百万円（前期比104.0%）、経常利益は前期に比べ700百万円増益の17,350百万円（前期比104.2%）、当期純利益は前期に比べ637百万円増益の10,125百万円（前期比106.7%）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に比べ15,281百万円増収の359,906百万円（前期比104.4%）となりました。

#### a．国内事業

国内事業では、食料品製造・販売事業におけるしょうゆ関連調味料部門、デルモンテ部門が好調に売上を伸ばし、食料品卸売事業、その他の事業も好調に推移いたしました。一方、コカ・コーラ事業が、競合他社との熾烈な販売競争を余儀なくされるなど、非常に厳しい市場環境下にあり減収となりました。この結果、国内事業の売上高は、前期に比べ4,704百万円増収の279,587百万円（前期比101.7%）となりました。

#### b．海外事業

海外事業では、北米市場において、しょうゆが家庭用・業務用分野で順調な伸びを示し、また、食料品卸売事業も日本食市場が引き続き拡大する中で積極的な拡売に努め、好調に推移いたしました。ヨーロッパ市場では、しょうゆ部門において、ドイツ、イギリス等の重点市場に加え、フランス、イタリア、スペインにおいても順調な成長が見られ、また、ロシア・中東欧市場の伸びも大きく、欧州市場全体として2桁の成長を達成いたしました。食料品卸売事業もロシア・中東欧等の新興市場での日本食の普及もあり、好調に推移いたしました。アジア・オセアニア市場では、上期に苦戦したものの、下期に回復し、前期実績を上回りました。この結果、海外事業の売上高は、前期に比べ11,757百万円増収の91,834百万円（前期比114.7%）となりました。

## 営業利益

当連結会計年度の当社グループの営業利益は、前期に比べ709百万円増益の18,557百万円（前期比104.0%）となりました。

### a．国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が売上高を減少する中で減益となり、食料品製造・販売事業やその他の事業で増益であったものの全体として減益となりました。国内の売上原価は、昨年高騰したしょうゆ原料の大豆相場が平年ベースに落ち着いたことや、しょうゆ関連調味料部門などの売上増加による固定費負担減少などの原価率の低下要因がありましたが、コカ・コーラ事業における値引きの増加に伴う原価率上昇などにより、原価率は上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費では、厳しい販売競争下で販売手数料が増加しており、販管費率も上昇いたしました。この結果、国内事業の営業利益は、前期に比べ553百万円減益の8,806百万円（前期比94.1%）となりました。

### b．海外事業

海外事業では、重油の高騰により諸物価が上昇したことに伴うしょうゆの原材料、重油、運賃等のコストアップ要因が強く、物価上昇に後追いする形で実施した前期の価格改定では吸収しきれませんでした。下期以降販売数量が順調に伸びたことによりコスト増分を吸収し増益となりました。また、食料品卸売事業においては、運賃等のコストアップはありましたが、ドル高に伴う仕入コストの低下等の原価改善や増収効果等で吸収し増益と順調に推移いたしました。この結果、海外事業の営業利益は、前期に比べ1,265百万円増益の9,769百万円（前期比114.9%）となりました。

## 経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、ほぼ前期並みでありました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ700百万円増益の17,350百万円（前期比104.2%）となりました。

## 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、退職給付信託設定益の計上などにより、前期に比べ3,306百万円の増加となりました。一方、特別損失は、固定資産減損損失の計上などにより、前期に比べ2,979百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,026百万円増益の17,362百万円（前期比106.3%）となり、また、当期純利益は、前期に比べ637百万円増益の10,125百万円（前期比106.7%）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期に比べ3.64円増加の51.80円となりました。

## (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ18,364百万円増加いたしました。また、固定資産は、株式の取得及び時価の上昇などによる投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ17,614百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ35,979百万円増加の331,781百万円となりました。

### 負債

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金の減少、一年以内償還社債の減少などにより、前期末に比べ22,605百万円減少いたしました。一方、固定負債は、社債の増加などにより、前期末に比べ36,574百万円増加いたしました。この結果、負債の部は、前期末に比べ13,968百万円増加の139,773百万円となりました。

### 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分は、前期末に比べ704百万円増加の23,331百万円となりました。

### 資本

当連結会計年度末における資本の部は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ21,306百万円増加の168,676百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前期に比べ1.0%上昇の50.8%となり、1株当たり株主資本は、前期末に比べ110.49円増加の870.82円となりました。



#### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ15,300百万円増加し、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額1,526百万円を加え、当連結会計年度末には35,642百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、海外において順次、しょうゆの生産体制の強化に努めてまいりました。現在では、米国、欧州、アジアにおいて6ヶ所の生産拠点を有し、各拠点からの出荷は順調に推移しております。また、平成18年2月には、タイにおいてデルモンテ製品の生産拠点となる新工場を稼働させ、アジア市場における深耕と開拓をめざしております。一方、米国市場においては、しょうゆに次ぐ収益の柱を育成すべく、豆乳事業や健康食品事業への取り組みもすすめております。今後も、海外市場において一層の需要を開拓し、消費の拡大を図るための施策を実施することで、引き続き海外事業で高い成長を維持したいと考えております。

国内では、しょうゆの家庭用分野において、「特選丸大豆しょうゆ」、「特選丸大豆減塩しょうゆ」等の高付加価値商品の売上増をめざしております。加工・業務用分野に対しては、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することで取り組みを強化いたします。しょうゆ関連調味料のつゆ類は、「本つゆ」のほかにストレートつゆ、鍋つゆ等の一層の拡充を行い、たれ類は、「わが家は焼肉屋さん」を主力としてシェアの拡大を目標にいたします。また、和風即席カテゴリーである「うちのごはん」は、引き続き市場への定着と拡大をすすめてまいります。これらにより、キッコーマン・ブランドをしょうゆから和風調味料の分野へと広げ、確固たる地位の構築をめざしてまいります。デルモンテでは、平成18年2月に植物性乳酸菌を使用した新しいタイプの野菜飲料「ラクベジ」を発売いたしました。このような新しい価値を提案する商品の開発を行うことにより、ブランドの活性化を図ってまいります。酒類では、みりんの家庭用分野のシェアを拡大し、ワインは付加価値の高い商品を開発してまいります。

資本・業務提携につきましては、ヒゲタ醤油(株)とは、原材料の共同購買や製造設備の相互有効活用、加工・業務用分野での連携などにより、しょうゆ及びしょうゆ関連事業の一層の拡充を図りたいと考えております。また、紀文食品グループとは、チルド飲料やチルドスープの共同開発を行うなど飲料事業における関係強化がすすんでおりますが、今後はその他の分野においても幅広くシナジー効果を発揮し、事業の拡充と業績の向上に努めてまいります。

当社グループは平成17年5月、「食育」への本格的な取り組みを宣言しました。以来、工場見学におけるしょうゆづくり体験コースや小学生向けの出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」をはじめとして、事業に根ざした様々な活動を展開しております。今後も、「おいしい記憶をつくりたい。」というスローガンのもと、食に携わる企業の責任として、食育を推進していきたいと考えております。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は171億5千6百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
食料品製造・販売	10,802百万円	121.15%
コカ・コーラ	6,077 "	142.32 "
食料品卸売	209 "	53.28 "
その他	67 "	80.07 "
合計	17,156 "	125.57 "

当連結会計年度の主な設備投資は、食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強、コカ・コーラ事業における自動販売機の新設であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,745	7,297	1,219 (331,964)	643	12,906	294 (104)
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	物流設備	901	5	552 (24,962)	3	1,462	-
高砂工場 (兵庫県高砂市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,951	4,361	277 (203,307)	442	7,032	214 (7)
酒造工場流山製造部 (千葉県流山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	871	1,083	155 (20,931)	38	2,149	65 (37)
酒造工場尾島製造部 (群馬県太田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,078	698	1,640 (88,079)	28	4,445	30 (4)
野田本社 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	2,581	0	116 (22,247)	206	2,905	168 (25)
東京本社 (東京都港区)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	364	1	12 (87)	542	921	529 (17)
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	食料品製造・ 販売	その他設備・ 物流設備	45	0	192 (4,537)	18	257	91 (1)
研究本部 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	研究設備	676	269	227 (29,066)	321	1,494	226 (31)
平成食品工業(株)貸与 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,295	1,213	112 (25,080)	62	2,683	-
北海道キッコーマン(株)貸与 (北海道千歳市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,221	613	591 (88,822)	39	2,466	-

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田 市)	食料品製 造・販売	生産設備	1,413	1,722	558 (46,674)	38	3,732	201 (1)
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県南相 馬市他)	食料品製 造・販売	生産設備	524	802	275 (57,910)	29	1,632	130 (2)
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県千曲 市)	食料品製 造・販売	生産設備	201	449	258 (15,588)	9	919	73 (10)
日本デルモンテ㈱	岩手工場 (岩手県二戸 市)	食料品製 造・販売	生産設備	246	197	89 (65,200)	2	536	33
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県甲州 市)	食料品製 造・販売	生産設備	329	527	594 (38,981)	24	1,475	58 (16)
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸 市)	食料品製 造・販売	生産設備	252	70	125 (31,971)	21	470	10 (5)
宝醤油㈱	銚子工場 (千葉県銚子 市)	食料品製 造・販売	生産設備	739	349	257 (18,910)	31	1,379	202 (12)
イトシア㈱	五霞工場 (茨城県猿島 郡)	コカ・コー ラ	生産設備	1,221	471	721 (39,455)	144	2,559	145 (89)

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシ ン工場 (WISCONSIN, U.S.A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,726	3,659	50 (783,095)	268	7,705	154 (1)
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニ ア工場 (CALIFORNIA, U.S.A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,375	927	595 (209,441)	60	3,959	30
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場 (NETHERLANDS)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,726	1,331	6 (145,000)	140	3,204	50
KIKKOMAN (S) PTE.LTD.	シンガポール 工場 (SINGAPORE)	食料品製造・ 販売	生産設備	890	1,024	-	108	2,022	59 (3)
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	タイ デルモ ンテ工場 (THAILAND)	食料品製造・ 販売	生産設備	210	50	-	802	1,063	100

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

4. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は853百万円であります。

5. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が4,557百万円あります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設等

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン(株)	高砂工場	食料品製造・販売	しょうゆ仕込設備	805	372	自己資金	平成16.7	平成18.8	-
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製造・販売	しょうゆ仕込設備	2,880	-	自己資金	平成18.6	平成20.3	-
利根コカ・コーラボトリング(株)	-	コカ・コーラ	自動販売機	3,248	-	自己資金	平成18.1	平成18.12	-
利根コカ・コーラボトリング(株) 2	茨城工場	コカ・コーラ	建物等	756	248	自己資金	平成17.6	平成18.4	-
E X - サービス(株)	-	コカ・コーラ	自動販売機	600	-	自己資金	平成18.1	平成18.12	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)へ貸与する予定であります。

#### (2) 除却及び売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	譲渡の予定時期
キッコーマン(株)	酒造工場尾島製造部 (群馬県太田市)	食料品製造・販売	生産設備	4,445	平成18.4

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注)平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より300,000,000株増加し、600,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	287 (注)1	287 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287,000 (注)2	287,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969 (注)3	969 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左  同左  同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左  同左

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。  
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。



平成17年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	310 (注)1	310 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000 (注)2	310,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192 (注)3	1,192 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成22年12月31日	自平成20年1月1日 至平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596	発行価格 1,192 資本組入額 596
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左  同左  同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左  同左

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年1月1日～平成8年12月31日	9,390,585	197,202,300	-	11,599	-	5,768

(注) 発行済株式総数の増加は、平成8年2月20日付で1株を1.05株に株式分割したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	80	25	339	220	1	12,923	13,588	-
所有株式数(単元)	-	53,893	1,772	40,266	43,490	1	54,266	193,688	3,514,300
所有株式数の割合(%)	-	27.83	0.92	20.79	22.45	0.00	28.01	100.00	-

(注) 1. 自己株式 2,737,320株は、「個人その他」に 2,737単元、及び「単元未満株式の状況」に 320株含めて記載しております。

なお、自己株式 2,737,320株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数は、2,736,320株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び855株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステイールパートナーズジャ パンストラテジツクファンド (オフショア)エルピー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	10,000	5.07
日本マスタートラスト信託銀 行株(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,660	4.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,721	3.92
株千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,903	2.49
株茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,846	2.46
有くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.12
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
株丸仁	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,223	1.63
計	-	58,970	29.90

(注) 平成18年1月16日に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株他7社より連名で、当社株式6,810千株(所有株式数割合 3.45%)を保有する旨の大量保有報告書が財務省関東財務局長あてに提出されておりますが、当期末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行株	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	52	0.03
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ株	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,998	1.01
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリ ーモント・ストリート45	1,044	0.53
パークレイズ・グローバル・ファ ンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリ ーモント・ストリート45	2,258	1.15
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	479	0.24
パークレイズ・ライフ・アシュア ランス・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	37	0.02
パークレイズ・バンク・ピーエル シー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	515	0.26
パークレイズ・キャピタル・セキ ュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワフ ノース・コロ ネード5	426	0.22
計	-	6,810	3.45

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,403,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,285,000	189,285	同上
単元未満株式	普通株式 3,514,300	-	同上
発行済株式総数	197,202,300	-	-
総株主の議決権	-	189,285	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250 番地	2,736,000	-	2,736,000	1.39
相互保有株式 利根コカ・コーラボト リング株式会社	千葉県野田市中根310 番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24 番地5	10,000	-	10,000	0.00
相互保有株式 株式会社紀文フードケミ ファ	東京都中央区入船2 丁目1番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,751,000	1,652,000	4,403,000	2.23

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(東京都港区浜松町2丁目11番3号)であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成16年6月25日の株主総会及び平成17年6月27日の株主総会において決議されたものです。内容は次のとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	294,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	310,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針と連結業績の着実な進展に伴い、前期から2円増配し、1株当たり12円といたしました。これにより当期の配当性向は54.60%となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	890	850	889	1,105	1,340
最低(円)	637	660	687	798	942

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,136	1,219	1,210	1,195	1,184	1,340
最低(円)	1,030	1,090	1,101	1,116	1,098	1,120

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引によるものであります。

## 5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に 就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役会長 CEO に就任	1,084
取締役 副会長		茂木 賢三郎	昭和13年1月18日生	昭和37年5月 当社入社 昭和57年2月 開発部長 昭和58年3月 取締役に就任 平成元年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成13年3月 代表取締役副社長に就任 平成16年6月 取締役副会長に就任	97
代表取締役 社長 COO		牛久 崇司	昭和15年6月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に 就任 平成16年6月 代表取締役社長 COO に就任	16
代表取締役 専務執行役員	国際事業 第1本部長 兼国際事業 第2本部長	染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に 就任 平成13年12月 国際事業第1本部長兼国 際事業第2本部長を委嘱 平成17年6月 取締役専務執行役員に 就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員 に就任	100
取締役 専務執行役員		近藤 忠男	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成17年6月 取締役常務執行役員に 就任 平成18年6月 取締役専務執行役員に 就任	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		熊谷 徹	昭和17年4月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 東京統括支店長代理兼第1営業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成14年6月 常務執行役員に就任 平成16年6月 取締役常務執行役員に就任	11
取締役 常務執行役員	生産本部長 兼野田工場長	高松 洋	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向(副社長兼総支配人) 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成17年6月 生産本部長兼野田工場長を委嘱 平成18年6月 取締役常務執行役員に就任	16
取締役 常務執行役員		齋藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成17年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 取締役常務執行役員に就任 平成18年6月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. (取締役社長)	9
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー(株)入社 平成3年6月 ソニー(株)取締役副社長 平成7年4月 ソニー(株)代表取締役副会長 平成10年6月 ソニー(株)相談役 平成13年7月 ソニー生命保険(株)取締役相談役 平成14年6月 当社取締役に就任	2
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫総裁 平成15年2月 矢崎総業(株)顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役に就任	-
常勤監査役		野口 昌利	昭和16年12月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 KIKKOMAN(S)PTE.LTD. 出向 (平成7年3月 取締役社長) 平成12年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常勤監査役に就任	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 伸一	昭和17年11月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年3月 広報部長 (平成12年8月 広報・IR部長) 平成15年6月 常勤監査役に就任	54
監査役		久本 禮一	昭和4年10月11日生	昭和29年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察大学校長 昭和60年3月 日本鉄道建設公団監事 平成3年6月 日本原子力防護システム(株)常務取締役 平成8年3月 当社監査役に就任	6
監査役		高島 信之	昭和2年2月14日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和35年1月 ローガン・バーナード・岡本法律事務所 パートナー 昭和47年1月 ローガン・岡本・高島法律事務所 ヘッドパートナー 平成3年1月 ローガン・高島・根本法律事務所顧問 平成14年6月 当社監査役に就任 平成14年8月 高島法律事務所(現職)	-
計					1,418

- (注) 1. 取締役橋本綱夫、同尾崎護は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役久本禮一、同高島信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役副会長茂木賢三郎は、代表取締役会長茂木友三郎の実弟であります。
4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 ローガン・岡本・高島法律事務所 平成6年10月 紀尾井坂法律特許事務所 (現職)	-

5. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員	ナショナル・ セールス・ マネジャー	佐藤 幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 ナショナル・セールス・ マネジャーを委嘱	9
常務執行役員	プロダクト・ マネジャー 室長	根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナ ル・セールス・マネジャ ー補佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 プロダクト・マネジャー 室長を委嘱	14
常務執行役員	経営企画室長	堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 経営企画室長を委嘱	732
執行役員	プロダクト・ マネジャー	片岡 靖史	昭和20年3月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 プロダクト・マネジャー 平成12年3月 執行役員に就任 平成12年3月 プロダクト・マネジャー を委嘱	10
執行役員		榎本 博行	昭和19年7月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 JFC INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役 社長)(現職) 平成14年6月 執行役員に就任	21
執行役員	副ナシヨナ ル・セールス ・マネジャー 兼近畿支社長	西村 修憲	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 中部支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成17年6月 副ナショナル・セール ス・マネジャー兼近畿 支社長を委嘱	7
執行役員	総務部長	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 総務部長を委嘱	7
執行役員	研究開発 本部長	菊地 護	昭和19年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年11月 研究推進部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 研究開発本部長を委嘱	5
執行役員	高砂工場長	二村 宏	昭和20年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年3月 高砂工場長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 高砂工場長を委嘱	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	キッコーマン 総合病院長	久保田 芳郎	昭和24年2月13日生	平成5年7月 当社入社 平成8年4月 キッコーマン総合病院長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 キッコーマン総合病院長 を委嘱	10
執行役員	広報・I R 部長	中村 隆晴	昭和25年3月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 広報・I R部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 広報・I R部長を委嘱	5
執行役員	経営企画室 事業戦略部長	宇井 祥一	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年11月 経営企画部事業戦略担当 部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 経営企画室事業戦略部長 を委嘱	11
執行役員	副ナシヨナル・セール ス・マネジャ ー兼首都圏 支社長	福光 正則	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 九州支社長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 副ナシヨナル・セール ス・マネジャー兼首都圏 支社長を委嘱	4
執行役員	経理部長	山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経理部長を委嘱	4
執行役員	海外営業部長	茂木 信三郎	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 海外営業部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成17年6月 海外営業部長を委嘱	92
執行役員	東北支社長	金子 収	昭和23年7月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 東北支社長 平成17年6月 執行役員に就任 平成17年6月 東北支社長を委嘱	7
執行役員		阿部 悟	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年9月 千歳工場長 平成17年6月 執行役員に就任 平成17年10月 北海道キッコーマン(株) (取締役工場長)	2
執行役員	広域営業 本部長	松崎 文治	昭和25年10月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 広域営業本部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成18年6月 広域営業本部長を委嘱	2
執行役員	商品開発 本部長	布村 伸武	昭和25年1月26日生	昭和47年5月 当社入社 平成16年6月 品質管理部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成18年6月 商品開発本部長を委嘱	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員		島田 政直	昭和25年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH. 出向 (平成13年12月 代表社 員)(現職) 平成18年6月 執行役員に就任	-
執行役員	海外事業部長	清水 和生	昭和28年12月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室 調査渉外 担当部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成18年6月 海外事業部長を委嘱	1
計					958

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主各位の付託に応える企業経営の基本であります。また、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えます。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しておりますが、「経営の透明性の向上」、「経営責任の明確化」、「スピーディな意思決定」、「経営監視機能の強化」をめざして、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化してまいりました。平成13年3月執行役員制度を導入し、執行役員に業務執行の権限を委譲し、経営責任を明確にするとともに意思決定及び業務執行のスピードアップを図りました。平成14年6月に、社外取締役及び社外監査役の選任、指名委員会及び報酬委員会を設置し、経営の透明性を向上させ、経営の監視機能の強化を図りました。

### (2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 取締役関係

現在、取締役10名のうち、社外取締役は2名であります。

平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）に取締役会を13回開催し、社外取締役の出席率は83%でした。

#### 監査役関係

現在、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。

平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）に監査役会を6回開催し、社外監査役の出席率は100%でした。

平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）に取締役会を13回開催し、社外監査役の出席率は96%でした。

#### 取締役及び監査役に対する役員報酬

##### a) 取締役及び監査役に対する役員報酬

区 分	支給人員	支給額
取締役	11名	231百万円
監査役	4名	49百万円
合計	15名	281百万円

上記の支給額のほか、次の支給額があります。

##### ・前期利益処分による役員賞与金

取締役	10名	43百万円
監査役	4名	4百万円

##### ・平成17年6月27日開催の株主総会決議に基づく退職慰労金支給額

退任取締役	3名	71百万円
-------	----	-------

##### b) 社外取締役（社外監査役）のサポート体制

担当取締役及び取締役会事務局が、取締役会開催前に議案の事前通知及び必要に応じて事前説明を行うとともに、会議後の議事録確認を行っております。

##### c) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役橋本綱夫氏及び監査役久本禮一氏が当社株式を所有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

a) 業務執行

業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を明確にするため執行役員制度を導入しております。取締役会は、グループ経営戦略の策定及び意思決定ガイドラインに基づく重要な意思決定、並びに執行役員の業務監督を行っております。

平成16年6月から代表取締役会長CEOと代表取締役社長COOを設置しました。CEOは、グループ全体の経営の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として経営会議を原則月2回開催しております。COOは、当社の業務執行の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として執行役員会を原則月2回開催しております。

b) 監査・監督

監査役は監査役会で定めた監査役会規則、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、5名が在籍しております。監査部は、監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っております。また、監査役は、監査部と毎月情報交換のための会議を実施し、適宜監査業務の結果報告を受けております。

会計監査業務は、2名の公認会計士に加え、その補助者として11名の公認会計士と9名の会計士補がおり、合計22名が会計監査業務に携わっております。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
鈴木啓之	新日本監査法人	9会計期間
須藤修司	新日本監査法人	

監査役は、監査計画策定時、中間監査時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人監査への監査役立会を実施しております。

c) 当社が支払う監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 45百万円  
上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

d) 指名、報酬決定等

平成14年6月に、指名委員会と報酬委員会を設置し、適宜開催しております。

指名委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役及び執行役員の候補者の推薦を取締役会に対して行っております。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ております。

報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役及び執行役員の報酬案を策定しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

業務の適正を確保するための内部統制システムの確立は重要な課題であり、グループとして業務の有効性・効率性を保ち、法令等を順守する体制を強化しております。

コンプライアンス体制

法令、定款及び社会規範を順守するための行動規範を制定しております。また、企業倫理委員会及び通報窓口を設置し、行動規範に対する違反の予防又はその解決を図るようしております。

リスク管理体制

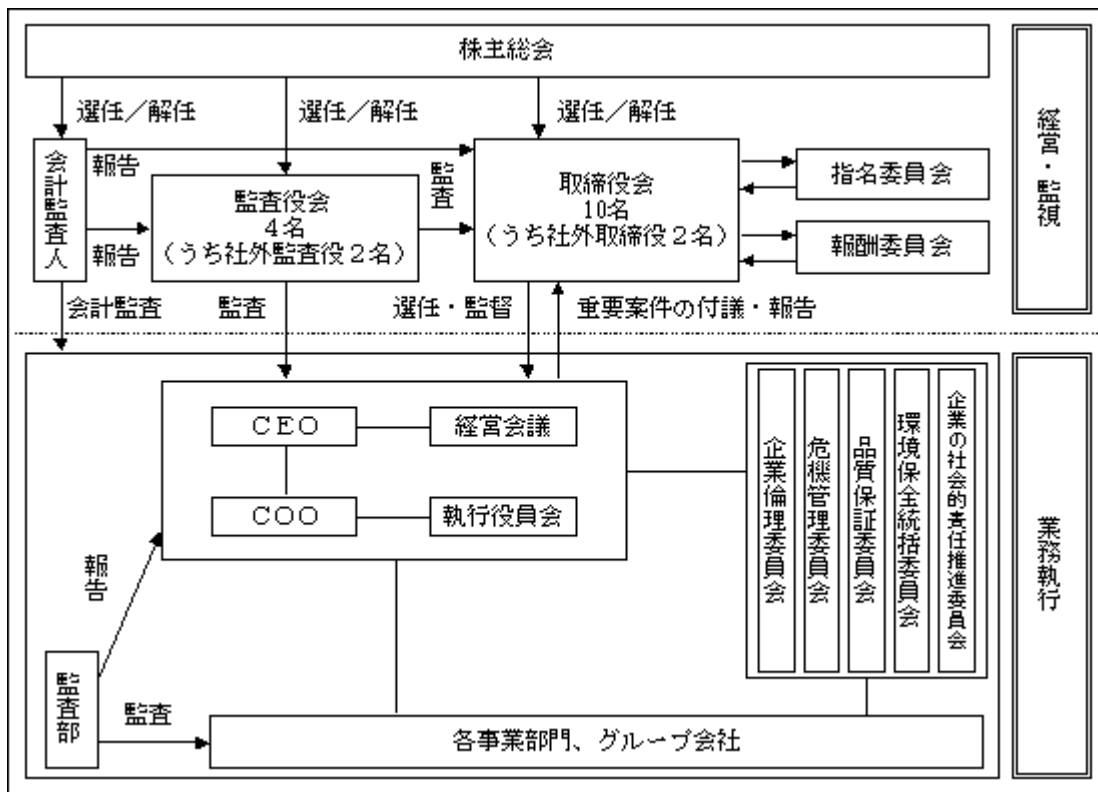
執行役員が、各業務担当部門を指揮し、当社の損失の危険を回避・予防し、又は管理しております。損失の危険が現実化した場合には、すみやかに担当取締役へ報告することにより、リスク管理を図っております。事故・災害等の危機発生時は、危機管理委員会が適切かつ迅速に対処することとしております。

情報管理体制

文書管理規定を定め、電磁的方法を含む文書による保存並びに管理を行っております。

企業集団

企業集団における業務の適正を確保するために、子会社を担当する取締役を任命し、定期的にCEOに対する経営報告を行っております。行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図っております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第88期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第88期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第89期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		20,664		36,487	
2.受取手形及び売掛金	3	43,586		44,652	
3.たな卸資産		26,427		27,142	
4.繰延税金資産		3,739		4,314	
5.その他の流動資産		7,031		7,333	
6.貸倒引当金		670		786	
流動資産合計		100,779	34.1	119,143	35.9
固定資産					
(1)有形固定資産	1,3				
1.建物及び構築物		42,005		42,948	
2.機械装置及び運搬具		26,936		28,333	
3.土地		32,381		29,273	
4.建設仮勘定		1,905		2,669	
5.その他の有形固定資産		10,486		10,837	
有形固定資産合計		113,715	38.4	114,062	34.4
(2)無形固定資産					
1.商標権		3,814		3,014	
2.その他の無形固定資産		3,647		3,827	
無形固定資産合計		7,462	2.5	6,841	2.1
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,3	58,496		82,631	
2.長期貸付金		8,804		3,780	
3.繰延税金資産		3,972		3,238	
4.その他の投資その他の資産	2	4,789		4,904	
5.貸倒引当金		2,218		2,820	
投資その他の資産合計		73,845	25.0	91,734	27.6
固定資産合計		195,023	65.9	212,637	64.1
資産合計		295,802	100.0	331,781	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		13,183		13,391	
2. 短期借入金	3	25,188		8,825	
3. 一年以内償還社債		7,000		-	
4. 未払金		15,104		15,478	
5. 未払法人税等		2,344		2,040	
6. 賞与引当金		2,010		2,016	
7. その他の流動負債		4,521		4,995	
流動負債合計		69,353	23.4	46,748	14.1
固定負債					
1. 社債		15,000		55,000	
2. 長期借入金	3	2,381		5	
3. 繰延税金負債		4,747		9,319	
4. 退職給付引当金		23,714		18,616	
5. 役員退職慰労引当金		1,744		1,784	
6. その他の固定負債	5	8,863		8,299	
固定負債合計		56,451	19.1	93,025	28.0
負債合計		125,804	42.5	139,773	42.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,627	7.7	23,331	7.1
(資本の部)					
資本金	6	11,599	3.9	11,599	3.5
資本剰余金		5,773	2.0	5,775	1.7
利益剰余金		127,951	43.3	136,546	41.1
その他有価証券評価差額 金		11,008	3.7	19,497	5.9
為替換算調整勘定		6,408	2.2	2,073	0.6
自己株式	7	2,553	0.9	2,668	0.8
資本合計		147,370	49.8	168,676	50.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		295,802	100.0	331,781	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			344,625	100.0		359,906	100.0
売上原価	1		207,276	60.1		216,975	60.3
売上総利益			137,348	39.9		142,931	39.7
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売費		96,613			101,097		
2. 一般管理費	3	22,886	119,500	34.7	23,275	124,373	34.5
営業利益			17,847	5.2		18,557	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		425			396		
2. 受取配当金		348			455		
3. 持分法による投資利益		580			716		
4. 賃貸料		620			579		
5. その他		1,568	3,544	1.0	1,813	3,962	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		544			660		
2. 固定資産除却損		747			496		
3. 貸倒引当金繰入額		649			621		
4. その他		2,800	4,742	1.4	3,390	5,169	1.5
経常利益			16,649	4.8		17,350	4.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	378			798		
2. 投資有価証券売却益		246			611		
3. 退職給付信託設定益		-	624	0.2	2,520	3,931	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産減損損失	5	-		1,965	
2. 固定資産除却損	6	456		864	
3. 固定資産売却損	7	190		4	
4. 投資有価証券評価損		5		36	
5. 関係会社株式評価損		-		73	
6. たな卸資産評価損		-		452	
7. ゴルフ会員権評価損		-		11	
8. 特別退職加算金		-		230	
9. 新紙幣対応費用		284		171	
10. 環境対策費用	8	-		86	
11. その他		-	938	19	3,918
			0.3		1.1
税金等調整前当期純利益			16,336		17,362
			4.7		4.8
法人税、住民税及び事業税		5,737		6,391	
法人税等調整額		4	5,742	156	6,235
			1.6		1.7
少数株主利益			1,106		1,002
			0.3		0.3
当期純利益			9,487		10,125
			2.8		2.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,770		5,773
・資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		2	2	2	2
資本剰余金期末残高			5,773		5,775
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			120,176		127,951
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,487		10,125	
2. 連結子会社の決算期変更による増加高		-		435	
3. 連結子会社の増加による増加高		462		-	
4. 米国会計基準に基づく増加高	1	-	9,950	76	10,636
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,959		1,945	
2. 役員賞与		87		96	
3. 米国会計基準に基づく減少高	1	127	2,174	-	2,042
利益剰余金期末残高			127,951		136,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,336	17,362
減価償却費		13,622	14,223
固定資産減損損失		-	1,965
退職給付引当金の増減額 (減少: )		2,418	2,105
役員退職慰労引当金の増 減額(減少: )		180	40
受取利息及び受取配当金		774	852
支払利息		544	660
持分法による投資損益		580	716
固定資産売却益		378	798
投資有価証券売却益		246	611
退職給付信託設定益		-	2,520
固定資産除却損		1,204	1,360
固定資産売却損		190	4
投資有価証券評価損		5	36
関係会社株式評価損		-	73
売上債権の増減額(増 加: )		2,430	126
たな卸資産の増減額(増 加: )		1,024	813
仕入債務の増減額(減 少: )		99	726
その他		1,253	846
小計		25,583	27,490
利息及び配当金の受取額		982	1,212
利息の支払額		518	694
法人税等の支払額		5,641	7,362
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		20,405	20,646
・投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		12,598	15,391

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の売却による収入		991	1,340
無形固定資産の取得による支出		1,244	1,164
投資有価証券の取得による支出		13,331	8,164
投資有価証券の売却による収入		2,483	4,170
貸付けによる支出		7,601	186
貸付金の回収による収入		858	935
その他		781	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,224	17,270
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		9,887	19,144
長期借入金の返済による支出		1,449	144
社債の発行による収入		-	39,768
社債の償還による支出		-	7,000
自己株式の取得による支出		1,523	130
配当金の支払額		1,959	1,945
少数株主への配当金の支払額		241	248
その他		257	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,456	11,240
現金及び現金同等物に係る 換算差額		47	683
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		6,314	15,300
現金及び現金同等物期首残 高		25,100	18,815
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物 の増加高		-	1,526
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		29	-
現金及び現金同等物期末残 高	1	18,815	35,642

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。                      なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったKIKKOMAN AUSTRALIA PTY.LIMITED、JFC DEUTSCHLAND GmbH及びJFC (UK) LIMITED並びに持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S.A.R.L.を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式を取得した宝醤油(株)について、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名は次の通りであります。                      総武物流(株)                      キッコーマンレストラン(株)                      JAPAN FOOD (HAWAII) ,INC.                      なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しております。                      なお、北海道キッコーマン(株)については、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度まで非連結子会社であったSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITEDを、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。また、PHOENIX LOGISTICS &amp; MARKETING PTE.LTD.については株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名は次の通りであります。                      総武物流(株)                      キッコーマンレストラン(株)                      JAPAN FOOD (HAWAII) ,INC.                      なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社                      次に示す5社に対する投資について持分法を適用しております。                      利根商事(株)                      利根自動販売機サービス(株)                      JAPAN FOOD(HAWAII) ,INC.                      JFC HONG KONG LIMITED                      JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY.LIMITED                      なお、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったJFC FRANCE S.A.R.L.については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社                      次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。                      利根商事(株)                      利根自動販売機サービス(株)                      JAPAN FOOD(HAWAII) ,INC.                      JFC HONG KONG LIMITED                      JAPAN FOOD CORP.(AUST.)PTY.LIMITED                      KI NUTRICARE, INC.                      なお、KI NUTRICARE, INC.を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社 7社 次に示す7社に対する投資について持分法を適用しております。  (株)紀文フードケミファ  ヒゲタ醤油(株)  コカ・コーラ イースト ジャパン  プロダクツ(株)  (株)紀文フレッシュシステム  統萬股份有限公司  昆山統万微生物科技有限公司  LA/I.C., INC.</p> <p>なお、当連結会計年度において株式を取得した(株)紀文フレッシュシステムについて、当連結会計年度より新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  持分法を適用しない非連結子会社  主要な会社名は次の通りであります。  総武物流(株)  キッコーマンレストラン(株)  持分法を適用しない関連会社  主要な会社名は次の通りであります。  上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)以外の子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社 8社 次に示す8社に対する投資について持分法を適用しております。  (株)紀文フードケミファ  ヒゲタ醤油(株)  コカ・コーラ イースト ジャパン  プロダクツ(株)  (株)紀文フレッシュシステム  統萬股份有限公司  昆山統万微生物科技有限公司  LA/I.C., INC.  COUNTRY LIFE, LLC</p> <p>なお、COUNTRY LIFE, LLCを、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  持分法を適用しない非連結子会社  主要な会社名は次の通りであります。  総武物流(株)  キッコーマンレストラン(株)  持分法を適用しない関連会社  主要な会社名は次の通りであります。  上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)、北海道キッコーマン(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC.の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)、北海道キッコーマン(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC.以外の子会社19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、太平洋貿易(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC.は決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により            処理し、売却原価は主として移動            平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        しょうゆの原材料(包装材料を除く)・        仕掛品・製品            当社は後入先出法による低価法            在外連結子会社は主として総平均法に            よる低価法</p> <p>その他のたな卸資産            主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物            主として定額法を採用しております。            ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)            他2社については平成10年3月31日以前            に取得した建物について定率法を採用し            ております。</p> <p>建物以外            当社及び国内連結子会社は主として定率            法を採用しております。            ただし、当社の千歳工場、酒造工場尾島            製造部については定額法を採用してあり            ます。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法            を採用しております。</p> <p>主な耐用年数            建物及び構築物 7年～50年            機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、当社のデルモンテ商標権について            は、20年にて償却しております。            また、自社利用のソフトウェアについて            は社内における利用可能期間(5年)に            基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産        しょうゆの原材料(包装材料を除く)・        仕掛品・製品            同左</p> <p>    連結子会社は主として総平均法による            低価法</p> <p>その他のたな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物            同左</p> <p>建物以外            同左</p> <p>ただし、当社の酒造工場尾島製造部、貸        与資産の一部については定額法を採用し        ております。            同左</p> <p>無形固定資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,965百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は383百万円であり、前連結会計年度における「その他の投資その他の資産」に含まれている当該出資の額は456百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度において、「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の貸倒引当金繰入額は422百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が161百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、161百万円減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額は207,426百万円であります。		1. 有形固定資産の減価償却累計額は212,921百万円であります。	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。		2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。	
投資有価証券	25,279百万円	投資有価証券	37,467百万円
その他の投資その他の資産	558百万円	その他の投資その他の資産	628百万円
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		左記のうち工場 財団担保に供し ている資産
受取手形及び売掛 金	833 百万円	受取手形及び売掛 金	1,644 百万円
建物及び構築物	950	建物及び構築物	894
機械装置及び運搬 具	22	機械装置及び運搬 具	21
土地	4,535	土地	4,536
投資有価証券	50	投資有価証券	59
計	6,391	計	7,156
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	3,208百万円	短期借入金	1,719百万円
長期借入金	50	長期借入金	5
計	3,258	計	1,724
4. 保証債務		4. 保証債務	
(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)		(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)	
	百万円		百万円
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	55	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	39
JFC NEW ZEALAND LIMITED	5	JFC NEW ZEALAND LIMITED	21
(株)フローラ	309	(株)フローラ	237
利根商事(株)	101	従業員	5
野田三菱自動車販売(株)	142	合計	303
利根自動販売機サービス(株)	80		
コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)	400		
従業員	5		
合計	1,100		
(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)		(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書(実行額)	
	百万円		百万円
JFC HONG KONG LIMITED	18	JFC HONG KONG LIMITED	10
		JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY.LIMITED	6
		合計	17



前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>5. 連結調整勘定954百万円が含まれております。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 197,202,300株であります。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,510,184株であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40,546百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,620</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,926</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,546百万円	借入実行残高	24,620	差引額	15,926	<p>5. 連結調整勘定891百万円が含まれております。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 197,202,300株であります。</p> <p>7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,612,457株であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41,115百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,692</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	41,115百万円	借入実行残高	5,422	差引額	35,692
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,546百万円												
借入実行残高	24,620												
差引額	15,926												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	41,115百万円												
借入実行残高	5,422												
差引額	35,692												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																						
<p>1. たな卸資産の低価基準による評価減124百万円が売 上原価に算入されております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">31,971</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">11,824</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,289</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">20,590</td> <td style="text-align: right;">9,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,453百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあり ません。</p> <p>4. 土地の売却益であります。</p>		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	31,971	-	運賃	11,824	24	広告宣伝費	9,289	366	人件費	20,590	9,888	賞与引当金繰入額	554	444	退職給付費用	2,066	702	役員退職慰労引当 金繰入額	15	343	<p>1. たな卸資産の低価基準による評価減120百万円が売 上原価に算入されております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,644</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">21,002</td> <td style="text-align: right;">9,912</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,439百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあり ません。</p> <p>4. 土地等の売却益であります。</p>		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	35,644	-	運賃	13,059	23	広告宣伝費	6,936	499	人件費	21,002	9,912	賞与引当金繰入額	588	424	退職給付費用	1,969	729	役員退職慰労引当 金繰入額	23	250
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																					
	百万円	百万円																																																					
販売手数料	31,971	-																																																					
運賃	11,824	24																																																					
広告宣伝費	9,289	366																																																					
人件費	20,590	9,888																																																					
賞与引当金繰入額	554	444																																																					
退職給付費用	2,066	702																																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	15	343																																																					
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																					
	百万円	百万円																																																					
販売手数料	35,644	-																																																					
運賃	13,059	23																																																					
広告宣伝費	6,936	499																																																					
人件費	21,002	9,912																																																					
賞与引当金繰入額	588	424																																																					
退職給付費用	1,969	729																																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	23	250																																																					



## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものであります。	1. 同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産勘定 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,794</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,815</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,664百万円	その他の流動資産勘定 (有価証券)	129	計	20,794	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,978	現金及び現金同等物	18,815	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産勘定 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,617</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,642</td> </tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価) は、「退職給付引当金の増減額」に含めております。</p>	現金及び預金勘定	36,487百万円	その他の流動資産勘定 (有価証券)	129	計	36,617	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	974	現金及び現金同等物	35,642	投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (帳簿価額)	548	退職給付信託設定益	2,520	投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	3,069
現金及び預金勘定	20,664百万円																										
その他の流動資産勘定 (有価証券)	129																										
計	20,794																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,978																										
現金及び現金同等物	18,815																										
現金及び預金勘定	36,487百万円																										
その他の流動資産勘定 (有価証券)	129																										
計	36,617																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	974																										
現金及び現金同等物	35,642																										
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (帳簿価額)	548																										
退職給付信託設定益	2,520																										
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	3,069																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">705</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,283</td> <td style="text-align: center;">1,520</td> <td style="text-align: center;">1,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,629	580	1,048	その他の有形固定資産	1,631	925	705	その他の無形固定資産	22	13	8	合計	3,283	1,520	1,762	1年以内	623百万円	1年超	1,139	合計	1,762	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	709	未経過リース料		1年以内	820百万円	1年超	2,464	合計	3,285	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	-	合計	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,765</td> <td style="text-align: center;">813</td> <td style="text-align: center;">952</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> <td style="text-align: center;">869</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,107</td> <td style="text-align: center;">1,688</td> <td style="text-align: center;">1,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,765	813	952	その他の有形固定資産	1,327	869	458	その他の無形固定資産	14	6	8	合計	3,107	1,688	1,419	1年以内	551百万円	1年超	867	合計	1,419	支払リース料	663百万円	減価償却費相当額	663	未経過リース料		1年以内	946百万円	1年超	2,548	合計	3,494
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,629	580	1,048																																																																																		
その他の有形固定資産	1,631	925	705																																																																																		
その他の無形固定資産	22	13	8																																																																																		
合計	3,283	1,520	1,762																																																																																		
1年以内	623百万円																																																																																				
1年超	1,139																																																																																				
合計	1,762																																																																																				
支払リース料	709百万円																																																																																				
減価償却費相当額	709																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	820百万円																																																																																				
1年超	2,464																																																																																				
合計	3,285																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	5百万円																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	5																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,765	813	952																																																																																		
その他の有形固定資産	1,327	869	458																																																																																		
その他の無形固定資産	14	6	8																																																																																		
合計	3,107	1,688	1,419																																																																																		
1年以内	551百万円																																																																																				
1年超	867																																																																																				
合計	1,419																																																																																				
支払リース料	663百万円																																																																																				
減価償却費相当額	663																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	946百万円																																																																																				
1年超	2,548																																																																																				
合計	3,494																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,288	25,615	18,327
	(2) その他	321	326	5
	小計	7,609	25,942	18,332
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,170	864	306
	(2) 債券			
	社債	2,522	2,516	6
	(3) その他	87	83	4
	小計	3,781	3,464	316
合計		11,390	29,406	18,015

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,483	246	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,387
投資事業有限責任組合等への出資	383
非上場社債	40

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	226	2,335	-	-
合計	226	2,335	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,248	40,039	31,791
	小計	8,248	40,039	31,791
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,012	969	43
	(2) その他	100	98	1
	小計	1,112	1,068	44
合計		9,360	41,107	31,746

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,170	611	-

以上のほか、退職給付信託3,069百万円（時価）を設定し、退職給付信託設定益2,520百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,716
投資事業有限責任組合等への出資	308
非上場社債	32

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
社債	8	24	-	-
合計	8	24	-	-

（注）当連結会計年度において、有価証券について36百万円（その他有価証券で時価のある株式9百万円、及び、時価評価されていないその他有価証券27百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	606	-	610	4	-	-	-	-
	香港ドル	11	-	12	0	-	-	-	-
	タイバーツ	80	-	80	0	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	183	-	182	0	97	-	97	0
	ユーロ	0	-	0	0	0	-	0	0
	円	49	-	48	1	48	-	48	0
合計		-	-	-	5	-	-	-	0

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当連結会計年度より当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

当社は、平成16年4月1日より適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社の連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行し、平成16年9月21日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	74,706	75,331
(2) 年金資産(百万円)	37,541	46,988
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	37,164	28,343
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	23,071	18,097
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	9,572	8,360
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	23,666	18,606
(7) 前払年金費用(百万円)	48	9
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	23,714	18,616

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当社及び連結子会社である利根コカ・コーラボトリング(株)において、退職給付制度について変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	2,198	2,271
(2) 利息費用(百万円)	1,581	1,572
(3) 期待運用収益(百万円)	927	1,020
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,180	1,212
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,507	2,496
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(百万円)	4,179	4,108

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.0~3.0%	主に2.0~3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年~12年	8年~12年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年	10年~14年

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> たな卸資産評価損否認 766百万円 未払事業税等否認 221 未払費用等否認 1,034 貸倒引当金損金算入限度超過額 669 賞与引当金否認 815 退職給付引当金損金算入限度超過額 8,586 役員退職慰労引当金否認 700 繰越欠損金 251 連結会社間の未実現利益 378 その他 1,795 <b>繰延税金資産合計 15,220</b>  <b>繰延税金負債</b> 減価償却費 1,599 固定資産圧縮積立金 3,289 その他有価証券評価差額金 7,244 その他 128 <b>繰延税金負債合計 12,262</b> <b>繰延税金資産(負債)の純額 2,958</b>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> たな卸資産評価損否認 592百万円 固定資産減損損失否認 792 未払事業税等否認 228 未払費用等否認 1,304 貸倒引当金損金算入限度超過額 983 賞与引当金否認 818 退職給付引当金損金算入限度超過額 8,706 役員退職慰労引当金否認 723 繰越欠損金 229 連結会社間の未実現利益 408 その他 1,609 <b>繰延税金資産小計 16,396</b> 評価性引当額 88 <b>繰延税金資産合計 16,307</b>  <b>繰延税金負債</b> 減価償却費 1,383 固定資産圧縮積立金 2,637 退職給付信託設定益否認 1,020 その他有価証券評価差額金 12,859 その他 179 <b>繰延税金負債合計 18,081</b> <b>繰延税金資産(負債)の純額 1,773</b>
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 3,739百万円 固定資産 - 繰延税金資産 3,972 流動負債 - その他の流動負債 6 固定負債 - 繰延税金負債 4,747	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 4,314百万円 固定資産 - 繰延税金資産 3,238 流動負債 - その他の流動負債 6 固定負債 - 繰延税金負債 9,319
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5 住民税均等割額 0.6 法人税額の特別控除等 2.1 連結子会社の税率差異 1.3 持分法投資損益 1.4 その他 1.9 <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%</b>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.8 住民税均等割額 0.5 法人税額の特別控除等 2.5 連結子会社の税率差異 1.9 持分法投資損益 1.7 評価性引当額 0.9 その他 0.3 <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9%</b>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,604	51,172	119,412	4,435	344,625	-	344,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	820	-	3	1,374	(1,374)	-
計	170,155	51,993	119,412	4,438	345,999	(1,374)	344,625
営業費用	159,029	50,182	115,406	3,524	328,143	(1,366)	326,777
営業利益	11,125	1,810	4,005	914	17,856	(8)	17,847
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	169,587	20,478	61,876	7,281	259,223	36,579	295,802
減価償却費	8,772	267	4,359	222	13,622	-	13,622
資本的支出	8,916	392	4,270	83	13,663	-	13,663

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,946百万円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,989	59,226	117,886	4,803	359,906	-	359,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	598	391	-	1	991	(991)	-
計	178,588	59,617	117,886	4,804	360,897	(991)	359,906
営業費用	166,331	57,275	115,150	3,589	342,347	(998)	341,349
営業利益	12,256	2,341	2,736	1,214	18,549	7	18,557
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	176,252	22,481	59,621	7,108	265,462	66,318	331,781
減価償却費	9,289	260	4,464	209	14,223	-	14,223
減損損失	1,763	-	201	-	1,965	-	1,965
資本的支出	10,802	209	6,077	67	17,156	-	17,156

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,849百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,609	63,101	14,913	344,625	-	344,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,272	2,142	472	10,887	(10,887)	-
計	274,882	65,244	15,386	355,513	(10,887)	344,625
営業費用	265,522	58,148	13,978	337,649	(10,872)	326,777
営業利益	9,360	7,095	1,408	17,863	(15)	17,847
資産	223,420	47,424	13,696	284,542	11,260	295,802

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,946百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	270,259	73,223	16,423	359,906	-	359,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,328	2,346	514	12,189	(12,189)	-
計	279,587	75,570	16,938	372,095	(12,189)	359,906
営業費用	270,780	67,478	15,261	353,519	(12,170)	341,349
営業利益	8,806	8,091	1,677	18,576	(19)	18,557
資産	226,281	59,005	16,173	301,460	30,320	331,781

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,849百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	62,703	19,474	82,177
連結売上高（百万円）	-	-	344,625
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	5.6	23.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	72,636	21,595	94,232
連結売上高（百万円）	-	-	359,906
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.2	6.0	26.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木友三郎	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 0.6	-	-	有価証券の購入	7	未払金	7
役員及びその近親者	茂木七左衛門	-	-	当社取締役副会長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	-	-	土地の賃借	3	未払金	0
								土地の購入	20	-	-
役員及びその近親者	茂木健三郎	-	-	当社取締役常務執行役員	被所有 直接 0.2	-	-	有価証券の購入	2	未払金	2
役員及びその近親者	茂木克己	-	-	当社取締役常務執行役員 茂木健三郎の父	被所有 直接 2.4	-	-	土地の賃借	7	未払金	1
								有価証券の購入	26	未払金	26
役員及びその近親者	茂木國子	-	-	当社取締役常務執行役員 茂木健三郎の母	被所有 直接 1.2	-	-	土地の賃借	53	未払金	13
役員及びその近親者	茂木英三郎	-	-	当社取締役常務執行役員 茂木健三郎の弟	被所有 直接 0.2	-	-	有価証券の購入	2	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲くしがた	千葉県野田市	78	不動産業	当社取締役副会長茂木賢三郎（被所有直接 0.0）及び近親者が直接 100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	29	未払金	7

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	KI NUTRICARE, INC.	New York U.S.A.	US\$ 1	食料品製造・販売事業	当社所有 直接 100	兼任 3人	資金の貸付	資金の貸付	4,962	長期貸付金	4,962

(注) 1. 子会社の事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入については、非市場有価証券につき実質価額を勘案して決定しております。

土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

土地の購入については、鑑定評価を考慮して決定しております。

資金の貸付については、一般の貸付と同様に決定しております。



当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	-	-	当社取締役 副会長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	-	-	土地の賃借	3	未払金	0
役員及びその近親者	茂木國子	-	-	当社取締役 常務執行役員 茂木健三郎の母	被所有 直接 1.7	-	-	土地の賃借	3	未払金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	（有）くしがた	千葉県野田市	78	不動産業	当社取締役副会長茂木賢三郎（被所有直接0.1）及び近親者が直接100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	27	未払金	7

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2. 茂木國子は、取締役常務執行役員 茂木健三郎が平成17年4月28日付で退任したことに伴い、期中において関連当事者ではなくなっております。よって、茂木國子との取引金額は、関連当事者に該当する期間における実績を記載し、期末残高については平成17年4月28日現在の残高を記載しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	760.33円	1株当たり純資産額	870.82円
1株当たり当期純利益	48.16円	1株当たり当期純利益	51.80円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,487	10,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	94
(うち利益処分による役員賞与)	(100)	(94)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,386	10,031
期中平均株式数(千株)	194,912	193,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	31
(うち新株予約権)	-	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数294,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数310個)1種類(普通株式310,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>第4回無担保社債の発行</p> <p>当社は、「第4回無担保社債」(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行年月日 平成17年5月26日</p> <p>(2)発行総額 20,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4)利率 年0.98%</p> <p>(5)担保 無担保</p> <p>(6)償還期限 平成24年5月25日</p> <p>(7)資金用途 借入金の返済資金及び運転資金</p> <p>(8)重要な特約 「担保提供制限」が付されております。</p>	<p>1. 平成17年11月25日開催の取締役会において、当社のしょうちゅう事業等をサッポロビール(株)へ譲渡することを決議いたしました。平成17年12月28日付で本件営業譲渡にかかる契約を締結し、平成18年4月1日をもって、同社へ譲渡いたしております。</p> <p>2. 当社は、(株)紀文フードケミファの議決権の40.1%を所有しております。また、平成18年6月23日開催の(株)紀文フードケミファの定時株主総会において当社関係者が(株)紀文フードケミファの取締役の過半数を占める取締役選任議案が承認可決されました。これにより、同社は持分法適用の関連会社から連結子会社へ変更となります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月29日	7,000	-	1.33	なし	平成17年 11月29日
キッコーマン(株)	第2回無担保社債	平成12年 11月29日	5,000	5,000	1.77	なし	平成19年 11月29日
キッコーマン(株)	第3回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000	0.53	なし	平成19年 11月20日
キッコーマン(株)	第4回無担保社債	平成17年 5月26日	-	20,000	0.98	なし	平成24年 5月25日
キッコーマン(株)	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	-	20,000	1.89	なし	平成28年 3月28日
合計	-	-	22,000	55,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,043	5,905	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144	2,920	4.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,381	5	1.18	平成19年2月
その他の有利子負債(取引保証金)	5,284	5,565	1.02	-
計	32,853	14,396	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第88期 (平成17年3月31日)		第89期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,569		23,832	
2.受取手形		1,519		562	
3.売掛金		22,431		24,098	
4.商品		2,069		1,976	
5.製品		1,350		1,403	
6.原材料		582		486	
7.仕掛品		3,449		3,014	
8.貯蔵品		297		246	
9.前渡金		291		0	
10.前払費用		265		296	
11.繰延税金資産		2,118		2,282	
12.関係会社短期貸付金		14,160		14,160	
13.未収入金	8	2,189		2,880	
14.その他		457		578	
15.貸倒引当金		5		5	
流動資産合計		58,746	31.7	75,814	34.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物	2	19,394		19,294	
2.構築物	3	1,874		1,840	
3.機械及び装置	4	15,237		15,884	
4.車両及び運搬具		17		15	
5.工具器具及び備品		1,773		1,812	
6.土地	5	11,060		9,301	
7.建設仮勘定		993		848	
有形固定資産合計		50,352	27.2	48,996	22.2

区分	注記 番号	第88期 (平成17年3月31日)		第89期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		3		2	
2. 借地権		60		36	
3. 商標権		3,799		2,999	
4. ソフトウェア		929		1,525	
5. 施設利用権		12		10	
6. その他		12		0	
無形固定資産合計		4,818	2.6	4,574	2.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		28,709		42,531	
2. 関係会社株式		30,589		41,840	
3. 関係会社出資金		978		978	
4. 長期貸付金		130		-	
5. 従業員長期貸付金		48		40	
6. 関係会社長期貸付金		9,835		5,342	
7. 更生債権等		682		657	
8. 預け金		500		500	
9. 敷金		1,353		1,347	
10. その他		489		444	
11. 貸倒引当金		2,075		2,692	
投資その他の資産合計		71,240	38.5	90,991	41.3
固定資産合計		126,410	68.3	144,563	65.6
資産合計		185,157	100.0	220,377	100.0

区分	注記 番号	第88期 (平成17年3月31日)		第89期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	8	8,185		8,808	
2. 短期借入金	8	30,637		21,094	
3. 一年以内償還社債		7,000		-	
4. 未払金		8,148		8,038	
5. 未払酒税		875		911	
6. 未払消費税等		230		125	
7. 未払費用		532		535	
8. 未払法人税等		551		616	
9. 預り金		491		497	
10. 賞与引当金		1,533		1,515	
11. その他		36		482	
流動負債合計		58,223	31.4	42,626	19.4
固定負債					
1. 社債		15,000		55,000	
2. 関係会社長期借入金		4,807		4,807	
3. 繰延税金負債		2,711		7,955	
4. 退職給付引当金		14,880		10,293	
5. 役員退職慰労引当金		1,047		1,115	
6. 得意先預り金		5,263		5,543	
7. その他		1,467		1,273	
固定負債合計		45,177	24.4	85,988	39.0
負債合計		103,400	55.8	128,615	58.4

区分	注記 番号	第88期 (平成17年3月31日)			第89期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	6		11,599	6.3		11,599	5.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,768			5,768		
2. その他資本剰余金							
1. 自己株式処分差益		4			7		
2. その他		0			0		
資本剰余金合計			5,773	3.1		5,775	2.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,899			2,899		
2. 任意積立金							
1. 従業員福利基金		10			10		
2. 従業員退職手当基金		50			50		
3. 研究基金		50			50		
4. 配当準備積立金		420			420		
5. 納税積立金		362			362		
6. 固定資産圧縮積立金		3,192			3,123		
7. 固定資産圧縮特別勘定		-			96		
8. 特別償却準備金		66			87		
9. 別途積立金		44,690			46,290		
3. 当期末処分利益		4,499			5,185		
利益剰余金合計			56,239	30.4		58,574	26.6
その他有価証券評価差額金			10,592	5.7		18,375	8.3
自己株式	7		2,447	1.3		2,561	1.2
資本合計			81,756	44.2		91,762	41.6
負債・資本合計			185,157	100.0		220,377	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		83,229		74,129	
2. 商品売上高		41,346		51,857	
3. 受取手数料	1	2,237	126,813	2,404	128,391
売上原価	7				
1. 製品期首たな卸高		1,639		1,350	
2. 商品期首たな卸高		1,997		2,069	
3. 当期製品製造原価		37,412		33,637	
4. 酒税		4,959		4,699	
5. 当期商品仕入高		25,461		30,192	
計		71,470		71,949	
6. 製品期末たな卸高	2	1,350		1,403	
7. 商品期末たな卸高	3	2,069		1,976	
8. 他勘定振替高	4	1,769		2,150	
9. 原材料評価損		17	66,299	4	66,415
売上総利益			60,514		61,976
販売費及び一般管理費	5,7				
1. 販売費		45,263		46,365	
2. 一般管理費	6	11,488	56,751	11,558	57,923
営業利益			3,762		4,052
営業外収益	7				
1. 受取利息		204		462	
2. 有価証券利息		0		-	
3. 受取配当金		2,248		2,963	
4. 受取ロイヤリティー		919		1,013	
5. 賃貸料		999		1,336	
6. 雑益		247	4,619	222	5,997



区分	注記 番号	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		172		457			
2. 社債利息		233		372			
3. 商標権償却費		350		350			
4. 賃貸費用		740		1,104			
5. 貸倒引当金繰入額		649		621			
6. 雑損		1,495	3,642	1,867	4,774	2.9	3.7
経常利益			4,738		5,275	3.7	4.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	8	363		191			
2. 投資有価証券売却益		242		609			
3. 退職給付信託設定益		-	605	2,520	3,321	0.5	2.6
特別損失							
1. 固定資産減損損失	9	-		1,733			
2. 固定資産除却損	10	456		864			
3. 固定資産売却損	11	12		4			
4. 投資有価証券評価損		5		36			
5. 関係会社株式評価損		-		73			
6. ゴルフ会員権評価損		-		11			
7. 特別退職加算金		-		230			
8. 環境対策費用	12	-		76			
9. その他		-	474	19	3,052	0.4	2.4
税引前当期純利益			4,869		5,544	3.8	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,074		1,435			
法人税等調整額		77	1,152	219	1,216	0.9	0.9
当期純利益			3,717		4,327	2.9	3.4
前期繰越利益			781		857		
当期末処分利益			4,499		5,185		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	20,523	53.1	17,837	50.9
労務費		8,315	21.5	7,863	22.5
経費		9,805	25.4	9,322	26.6
当期総製造費用		38,644	100.0	35,023	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,726		3,449	
計	42,371	38,473			
仕掛品期末たな卸高	3,449	3,014			
他勘定振替高	1,508	1,820			
当期製品製造原価	2	37,412		33,637	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第88期	第89期
1. 経費のうち主なもの	百万円	百万円
減価償却費	3,689	3,408
修繕費	1,558	1,368
外注加工費	1,070	1,393
2. 他勘定振替高の内訳	百万円	百万円
原材料費	625	643
経費	622	673
販売費及び一般管理費	152	397
未収金	108	105
計	1,508	1,820

【利益処分計算書】

		第88期 (株主総会承認日) (平成17年6月27日)		第89期 (株主総会承認日) (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,499		5,185
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		145		150	
固定資産圧縮特別勘定取崩額		-		96	
特別償却準備金取崩額		18	163	27	275
合計			4,662		5,460
利益処分量					
1. 配当金			1,945		2,333
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			48 (4)		53 (4)
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		76		187	
固定資産圧縮特別勘定		96		-	
特別償却準備金		38		23	
別途積立金		1,600	1,811	1,800	2,011
合計			3,805		4,398
次期繰越利益			857		1,062

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・  製品 - 後入先出法による低価法  その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品  - 総平均法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法を採用しております。  ただし、建物(建物附属設備を含む)及び、千  歳工場、酒造工場尾島製造部については定額法  を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま  す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、デルモンテ商標権については20年にて償  却しております。また、自社利用のソフトウェ  アについては社内における利用可能期間(5  年)に基づいて償却しております。</p>	建物	15年～50年	機械装置	7年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法を採用しております。  ただし、建物(建物附属設備を含む)及び、酒  造工場尾島製造部、貸与資産の一部については  定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま  す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産  同左</p>	建物	15年～50年	機械装置	7年～20年
建物	15年～50年								
機械装置	7年～20年								
建物	15年～50年								
機械装置	7年～20年								

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益は1,733百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第88期 (平成17年3月31日)	第89期 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,882百万円 であります。</p> <p>2. 国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>3. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>4. 保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>5. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>6. 授權株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>7. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式2,633,047株であります。</p> <p>8. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(未収入金他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,737百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は10,592百 万円であります。</p> <p>10. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保 証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>日本デルモンテ(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指 導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table>	その他の資産	3,353百万円	(未収入金他)		買掛金	6,138百万円	短期借入金	7,737百万円	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC.	1,288	従業員	5	日本デルモンテ(株)	0	合計	1,294	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,426	合計	1,426	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,731百万円 であります。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 授權株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>7. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式2,736,320株であります。</p> <p>8. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(未収入金他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194百万円</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は18,375百 万円であります。</p> <p>10. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保 証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL INC.</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>日本デルモンテ(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指 導念書(実行額)を差し入れております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>JFC INTERNATIONAL EUROPE GmbH</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> </tbody> </table>	その他の資産	3,958百万円	(未収入金他)		買掛金	6,776百万円	短期借入金	16,194百万円	保証先	金額(百万円)	JFC INTERNATIONAL INC.	1,409	従業員	5	日本デルモンテ(株)	0	合計	1,414	相手先	金額(百万円)	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,466	JFC INTERNATIONAL EUROPE GmbH	14	合計	1,480
その他の資産	3,353百万円																																																		
(未収入金他)																																																			
買掛金	6,138百万円																																																		
短期借入金	7,737百万円																																																		
保証先	金額(百万円)																																																		
JFC INTERNATIONAL INC.	1,288																																																		
従業員	5																																																		
日本デルモンテ(株)	0																																																		
合計	1,294																																																		
相手先	金額(百万円)																																																		
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,426																																																		
合計	1,426																																																		
その他の資産	3,958百万円																																																		
(未収入金他)																																																			
買掛金	6,776百万円																																																		
短期借入金	16,194百万円																																																		
保証先	金額(百万円)																																																		
JFC INTERNATIONAL INC.	1,409																																																		
従業員	5																																																		
日本デルモンテ(株)	0																																																		
合計	1,414																																																		
相手先	金額(百万円)																																																		
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,466																																																		
JFC INTERNATIONAL EUROPE GmbH	14																																																		
合計	1,480																																																		



第88期 (平成17年3月31日)	第89期 (平成18年3月31日)												
<p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170百万円	借入実行残高	22,900	差引額	3,270	<p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,270</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170百万円	借入実行残高	4,900	差引額	21,270
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170百万円												
借入実行残高	22,900												
差引額	3,270												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170百万円												
借入実行残高	4,900												
差引額	21,270												

## ( 損益計算書関係 )

第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は53.2%であります。</p> <p>2. 低価基準による評価減29百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>3. 低価基準による評価減10百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,998</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,589</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,796</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,799</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">498</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">689</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">2,835</td></tr> <tr><td>6. 研究開発費の総額</td><td></td><td style="text-align: right;">2,835百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">26,627百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">26,627百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,941</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> </tbody> </table> <p>8. 土地の売却益であります。</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	19,998	-	運賃	7,589	19	広告宣伝費	5,796	271	人件費	4,799	5,262	賞与引当金繰入額	401	364	退職給付費用	498	437	役員退職慰労引当金繰入額	15	240	減価償却費	689	369	研究開発費	-	2,835	6. 研究開発費の総額		2,835百万円		26,627百万円	営業費用	26,627百万円	受取配当金	1,941	賃貸料	524	受取ロイヤリティー	662	<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は52.7%であります。</p> <p>2. 低価基準による評価減24百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>3. 低価基準による評価減22百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">23,194</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,656</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,708</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,708</td><td style="text-align: right;">5,165</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">501</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">746</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">2,812</td></tr> <tr><td>6. 研究開発費の総額</td><td></td><td style="text-align: right;">2,812百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">33,094百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">33,094百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> </tbody> </table> <p>8. 土地の売却益であります。</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	23,194	-	運賃	7,656	18	広告宣伝費	3,708	354	人件費	4,708	5,165	賞与引当金繰入額	403	341	退職給付費用	501	375	役員退職慰労引当金繰入額	23	138	減価償却費	746	461	研究開発費	-	2,812	6. 研究開発費の総額		2,812百万円		33,094百万円	営業費用	33,094百万円	受取配当金	2,562	賃貸料	884	受取ロイヤリティー	747
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																					
販売手数料	19,998	-																																																																																					
運賃	7,589	19																																																																																					
広告宣伝費	5,796	271																																																																																					
人件費	4,799	5,262																																																																																					
賞与引当金繰入額	401	364																																																																																					
退職給付費用	498	437																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15	240																																																																																					
減価償却費	689	369																																																																																					
研究開発費	-	2,835																																																																																					
6. 研究開発費の総額		2,835百万円																																																																																					
	26,627百万円																																																																																						
営業費用	26,627百万円																																																																																						
受取配当金	1,941																																																																																						
賃貸料	524																																																																																						
受取ロイヤリティー	662																																																																																						
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																					
販売手数料	23,194	-																																																																																					
運賃	7,656	18																																																																																					
広告宣伝費	3,708	354																																																																																					
人件費	4,708	5,165																																																																																					
賞与引当金繰入額	403	341																																																																																					
退職給付費用	501	375																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23	138																																																																																					
減価償却費	746	461																																																																																					
研究開発費	-	2,812																																																																																					
6. 研究開発費の総額		2,812百万円																																																																																					
	33,094百万円																																																																																						
営業費用	33,094百万円																																																																																						
受取配当金	2,562																																																																																						
賃貸料	884																																																																																						
受取ロイヤリティー	747																																																																																						

第88期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

第89期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

9 .

9 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループ  
について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	土地	群馬県	1,559
賃貸用資産	土地	東京都	124
遊休資産	土地	栃木県	49
計			1,733

当社は、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・事業用資産については、当事業年度末において売却が予定されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は売却予定価額に基づき算定しております。

・賃貸用資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。

・遊休資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。

10 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	260百万円
機械及び装置	183
その他	13
計	456

11 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

建物	10百万円
その他	1
計	12

12 .

10 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	232百万円
機械及び装置	576
その他	55
計	864

11 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

土地	4
計	4

12 . PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用  
であります。

## (リース取引関係)

第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>214</td> <td>109</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>253</td> <td>132</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>663</td> <td>484</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,130</td> <td>726</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	214	109	104	車両及び運搬具	253	132	121	工具器具及び備品	663	484	178	合計	1,130	726	404	1年以内	185百万円	1年超	218	合計	404	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	5	合計	7	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	-	合計	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>207</td> <td>135</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>222</td> <td>124</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>395</td> <td>322</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826</td> <td>582</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	207	135	71	車両及び運搬具	222	124	98	工具器具及び備品	395	322	73	合計	826	582	244	1年以内	116百万円	1年超	127	合計	244	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	3	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	214	109	104																																																																																		
車両及び運搬具	253	132	121																																																																																		
工具器具及び備品	663	484	178																																																																																		
合計	1,130	726	404																																																																																		
1年以内	185百万円																																																																																				
1年超	218																																																																																				
合計	404																																																																																				
支払リース料	287百万円																																																																																				
減価償却費相当額	287																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																				
1年超	5																																																																																				
合計	7																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	5百万円																																																																																				
1年超	-																																																																																				
合計	5																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	207	135	71																																																																																		
車両及び運搬具	222	124	98																																																																																		
工具器具及び備品	395	322	73																																																																																		
合計	826	582	244																																																																																		
1年以内	116百万円																																																																																				
1年超	127																																																																																				
合計	244																																																																																				
支払リース料	189百万円																																																																																				
減価償却費相当額	189																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																				
1年超	3																																																																																				
合計	5																																																																																				

## ( 有価証券関係 )

第88期 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
関連会社株式	17,930	22,958	5,028

第89期 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
関連会社株式	23,830	28,702	4,871

## ( 税効果会計関係 )

第88期 ( 平成17年3月31日 )		第89期 ( 平成18年3月31日 )	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
たな卸資産評価損否認	303	賞与引当金否認	613
賞与引当金否認	621	販売手数料等の未確定額	901
販売手数料等の未確定額	715	貸倒引当金損金算入限度超過額	718
貸倒引当金損金算入限度超過額	423	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,413
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,322	役員退職慰労引当金否認	451
役員退職慰労引当金否認	424	固定資産減損損失否認	702
その他	1,062	その他	1,337
繰延税金資産合計	8,872	繰延税金資産小計	10,139
		評価性引当額	70
		繰延税金資産合計	10,069
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,126	固定資産圧縮積立金	2,151
その他有価証券評価差額金	7,212	退職給付信託設定益否認	1,020
その他	125	その他有価証券評価差額金	12,512
繰延税金負債合計	9,464	その他	56
繰延税金負債の純額	592	繰延税金負債合計	15,742
		繰延税金負債の純額	5,673
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
( 調整 )		( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.0
住民税均等割額	0.9	住民税均等割額	0.8
法人税額の特別控除等	14.9	法人税額の特別控除等	17.9
その他	1.1	評価性引当額	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%

## ( 1株当たり情報 )

第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.95円	1株当たり純資産額	471.60円
1株当たり当期純利益	18.74円	1株当たり当期純利益	21.98円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,717	4,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	48	53
(うち利益処分による役員賞与金)	(48)	(53)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,669	4,274
期中平均株式数(千株)	195,789	194,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	31
(うち新株予約権)	-	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(ストックオプション)1種類(潜在株式の数294,000株)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数310個)1種類(普通株式310,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

第88期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>第4回無担保社債の発行</p> <p>「第4回無担保社債」(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行年月日 平成17年5月26日</p> <p>(2)発行総額 20,000百万円</p> <p>(3)発行価額 額面金額100円につき金100円</p> <p>(4)利率 年0.98%</p> <p>(5)担保 無担保</p> <p>(6)償還期限 平成24年5月25日</p> <p>(7)資金使途 借入金の返済資金及び運転資金</p> <p>(8)重要な特約 「担保提供制限」が付されております。</p>	<p>平成17年11月25日開催の取締役会において、当社のしょうちゅう事業等をサッポロビール(株)へ譲渡することを決議いたしました。平成17年12月28日付で本件営業譲渡にかかる契約を締結し、平成18年4月1日をもって、同社へ譲渡いたしましたしております。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,186	11,136
		(株)千葉銀行	5,974,421	6,255
		住友信託銀行(株)	2,039,881	2,778
		野村ホールディングス(株)	990,504	2,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628	1,568
		(株)日清製粉グループ本社	1,161,562	1,397
		東武鉄道(株)	2,119,858	1,312
		理研ビタミン(株)	380,000	1,128
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)千葉興業銀行	394,583	941
		麒麟麦酒(株)	461,780	739
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	158,061	736
		凸版印刷(株)	443,541	723
		イオン(株)	243,648	695
		明治乳業(株)	862,000	593
		養命酒製造(株)	442,000	592
		名糖産業(株)	239,000	578
		科研製薬(株)	510,000	502
		(株)紀文食品優先株式	500,000	502
		(株)紀文食品	568,181	502
		KDDI(株)	758	476
		(株)日興コーディアルグループ	215,954	421
		(株)フジテレビジョン	1,345	395
		統一企業股份有限公司	5,335,000	382
		(株)大和証券グループ本社	218,035	344
		(株)オリエンタルランド	40,000	273
		(株)バイオマトリックス研究所	1,000	250
		あいおい損害保険(株)	264,117	229
		キューピー(株)	168,366	200
		(株)ドリームインキュベータ	240	132
		(株)吉野家デアアンドシー	602	124
		その他(137銘柄)	4,948,498	2,609
計			28,691,751	42,124

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	社債（1銘柄）	10	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合7銘柄	11	308
		その他証券投資信託受益証券（1銘柄）	10,000	98
計			10,011	406



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,038	998	235	40,800	21,506	994	19,294
構築物	7,441	203	211	7,433	5,592	213	1,840
機械及び装置	80,479	3,933	4,566	79,846	63,961	2,942	15,884
車両及び運搬具	176	3	17	163	147	4	15
工具器具及び備品	11,044	786	495	11,335	9,523	719	1,812
土地	11,060	20	1,780	9,301	-	-	9,301
建設仮勘定	993	5,044	5,190	848	-	-	848
(1,733)							
有形固定資産計	151,234	10,991	12,497	149,728	100,731	4,874	48,996
(1,733)							
無形固定資産							
特許権	8	-	-	8	5	0	2
借地権	60	-	23	36	-	-	36
商標権	15,999	-	-	15,999	12,999	799	2,999
ソフトウェア	1,129	795	24	1,900	375	186	1,525
施設利用権	66	-	-	66	56	2	10
その他	12	-	12	0	-	-	0
無形固定資産計	17,276	795	60	18,011	13,436	990	4,574

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	製麹設備	野田工場	1,028百万円
	仕込設備	野田工場	496百万円
	原料設備	野田工場	481百万円
建設仮勘定	製麹設備	野田工場	819百万円
	原料設備	野田工場	596百万円
	仕込設備	野田工場	414百万円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	製麹設備	野田工場	3,390百万円
--------	------	------	----------

3. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,599	-	-	11,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(197,202,300)	(-)	(-)	(197,202,300)
	普通株式（百万円）	11,599	-	-	11,599
	計（株）	(197,202,300)	(-)	(-)	(197,202,300)
	計（百万円）	11,599	-	-	11,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	5,621	-	-	5,621
	再評価積立金からの組 入額（百万円）	146	-	-	146
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 （注2）（百万円）	4	2	-	7
その他（百万円）	0	-	-	0	
計（百万円）	5,773	2	-	5,775	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	2,899	-	-	2,899
	（任意積立金）				
	従業員福利基金（百万円）	10	-	-	10
	従業員退職手当基金（百万円）	50	-	-	50
	研究基金（百万円）	50	-	-	50
	配当準備積立金（百万円）	420	-	-	420
	納税積立金（百万円）	362	-	-	362
	固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	3,192	76	145	3,123
	固定資産圧縮特別勘定 （注3）（百万円）	-	96	-	96
	特別償却準備金 （注3）（百万円）	66	38	18	87
	別途積立金 （注3）（百万円）	44,690	1,600	-	46,290
	計（百万円）	51,740	1,811	163	53,388

（注）1．当期末における自己株式数は、2,736,320株であります。

2．その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,081	646	15	14	2,697
賞与引当金	1,533	1,515	1,533	-	1,515
役員退職慰労引当金	1,047	190	122	-	1,115

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価の見直しによる取崩額8百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額4百万円及び債権回収による取崩額2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
当座・普通預金	23,637
定期預金	189
計	23,832

(b) 受取手形

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分(株)	47
日本八ム食品(株)	42
常洋水産(株)	41
(株)細野西蔵	36
日本食研(株)	23
その他	370
計	562

<ロ> 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	353
5月	182
6月	24
7月以降	2
計	562

## (c) 売掛金

## &lt;イ&gt; 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分(株)	4,298
(株)菱食	1,821
明治屋商事(株)	1,412
三井食品(株)	1,317
伊藤忠食品(株)	1,099
その他	14,148
計	24,098

## &lt;ロ&gt; 売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	平均滞留期間（日）
23,951	140,027	139,318	24,660	85.0	66

（注）1．前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2．回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷  $\frac{\text{当期発生高}}{12}$ ) × 30

3．上記金額には、消費税等が含まれております。

## (d) たな卸資産

科目	金額 （百万円）	内訳				
		しょうゆ （百万円）	食品 （百万円）	デルモンテ （百万円）	酒類 （百万円）	その他 （百万円）
商品	1,976	97	609	437	817	13
製品	1,403	349	157	-	470	424
原材料	486	170	39	-	34	242
仕掛品	3,014	2,028	227	-	563	195
貯蔵品	246	-	-	-	-	246
計	7,127	2,645	1,034	437	1,886	1,123

（注）貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

## (e) 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
JFC INTERNATIONAL INC.	5,720
日本デルモンテ㈱	3,220
利根コカ・コーラボトリング㈱	2,919
ヒゲタ醤油㈱	1,280
太平洋貿易㈱	550
その他	469
計	14,160

## b. 固定資産

## (a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
㈱紀文フードケミファ	23,830
KI NUTRICARE, INC.	5,279
JFC INTERNATIONAL INC.	1,910
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	1,822
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807
その他	7,190
計	41,840

## 負債の部

## a. 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本デルモンテ㈱	3,517
ヒゲタ醤油㈱	1,363
平成食品工業㈱	617
総武物流㈱	370
マンズワイン㈱	273
その他	2,665
計	8,808

(b) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS, INC .	12,686
KIKKOMAN INTERNATIONAL INC .	2,719
(株)三菱東京UFJ銀行	2,140
(株)みずほコーポレート銀行	970
(株)千葉銀行	880
(株)千葉興業銀行	440
その他	1,259
計	21,094

b . 固定負債

(a) 社債

区分	金額（百万円）
第2回無担保社債	5,000
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	20,000
計	55,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店 無料 1枚につき、印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載 (注)1・2
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社製品を贈呈

(注)1.平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、次のとおり会社の公告の方法を変更しております。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

2.電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。

<http://www.kikkoman.co.jp/finance/koukoku/index.html>



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 訂正発行登録書

平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年5月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年7月19日関東財務局長に提出。

#### (5) 半期報告書（第89期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年12月22日関東財務局長に提出。

#### (6) 訂正発行登録書

平成17年12月22日関東財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書

平成17年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出するものであります。

#### (8) 訂正発行登録書

平成17年12月27日関東財務局長に提出。

#### (9) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成18年3月15日関東財務局長に提出。

#### (10) 発行登録取下届出書

平成18年3月29日関東財務局長に提出。

#### (11) 臨時報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。

#### (12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月27日）平成17年7月4日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 啓 之	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	田 光 完 治	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	須 藤 修 司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      鈴木 啓之      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      須藤 修司      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日にしょうちゅう事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡した。
- (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、平成18年6月23日開催の株式会社紀文フードケミファの定時株主総会において会社の関係者が同社の取締役の過半数を占める取締役選任議案が承認可決されたことにより、同社は持分法適用の関連会社から連結子会社へ変更となる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      鈴木 啓之      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      須藤 修司      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日にしょうちゅう事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。